

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月26日
【事業年度】	第34期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 山田 正彦
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 安藤 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03(5337)6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 安藤 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	61,068,078	78,615,309	74,557,460	77,568,014	71,313,987
経常利益又は経常損失 (千円)	7,558,507	8,282,411	6,064,612	3,776,509	870,228
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(千円)	4,770,485	5,248,762	3,473,144	2,309,514	5,534,484
包括利益 (千円)	5,870,100	6,799,072	3,821,345	1,437,540	6,029,066
純資産額 (千円)	29,211,533	32,799,328	33,858,970	31,096,396	21,356,897
総資産額 (千円)	50,124,193	50,859,157	51,456,857	51,566,632	50,249,583
1株当たり純資産額 (円)	173.15	196.14	202.14	188.22	130.75
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(円)	29.81	31.31	20.86	14.00	33.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	29.69	31.13	20.82	13.99	-
自己資本比率 (%)	58.1	64.2	65.4	60.0	42.2
自己資本利益率 (%)	19.9	17.0	10.5	7.1	21.2
株価収益率 (倍)	31.3	23.2	27.7	34.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,894,872	733,841	6,782,233	2,009,164	121,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,611,332	4,415,972	3,277,764	4,878,124	3,479,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,336,760	3,255,368	2,849,518	1,209,282	3,298,702
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	21,596,429	15,393,939	16,686,619	14,365,031	14,204,928
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	930 (100)	1,035 (121)	1,072 (155)	1,055 (187)	1,099 (167)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期において、グローバル基幹業務システムの導入規模・範囲の見直しに伴い、特別損失として減損損失を計上し、最終利益は親会社株主に帰属する当期純損失に転じました。

3. 2013年6月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第34期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	52,925,323	71,276,244	61,222,827	67,089,557	61,137,607
経常利益又は経常損失 (千円)	7,063,996	8,177,267	2,886,278	1,373,823	732,311
当期純利益又は当期純損失 (千円)	4,530,240	5,300,913	1,503,256	866,075	4,182,412
資本金 (千円)	4,203,469	4,203,469	4,203,469	4,203,469	4,203,469
発行済株式総数 (株)	422,616	169,046,400	169,046,400	169,046,400	166,546,400
純資産額 (千円)	23,595,099	26,104,982	24,457,789	21,136,811	13,205,442
総資産額 (千円)	42,563,835	41,976,059	39,968,607	38,234,185	39,549,871
1株当たり純資産額 (円)	139.75	155.93	145.71	127.67	80.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,500 (-)	17.5 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.31	31.62	9.03	5.25	25.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.19	31.44	9.01	5.25	-
自己資本比率 (%)	55.2	61.8	60.7	54.9	33.1
自己資本利益率 (%)	23.8	21.4	6.0	3.8	24.5
株価収益率 (倍)	33.0	22.9	64.0	90.9	-
配当性向 (%)	39.7	55.3	199.3	342.9	23.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	433 (94)	472 (103)	474 (96)	422 (121)	430 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期において、グローバル基幹業務システムの導入規模・範囲の見直しに伴い、特別損失として減損損失を計上し、最終利益は当期純損失に転じました。

3. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当500円を含んでおります。

4. 2013年6月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第34期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 1983年7月 埼玉県上尾市において資本金48百万円にて株式会社ワコムを設立
電子機器事業（現ブランド製品事業）及びECS（Engineering Collaborative Solutions）事業（現エンジニアリングソリューション）を開始
- 1985年6月 本社を埼玉県北葛飾郡鷺宮町（現久喜市）に移転
- 1988年4月 ドイツ連邦共和国にワコムコンピューターシステムズ（現ワコムヨーロッパ）を設立（現連結子会社）
- 1990年7月 埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）に豊野台工場を竣工
- 1991年7月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーを設立（現連結子会社）
- 1993年1月 本社を埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）（現所在地）に移転
- 1996年6月 豊野台工場が国際品質保証規格ISO - 9001の認証を取得（2005年3月全社拡大認証取得）
- 2000年3月 中華人民共和国にワコムチャイナを設立（現連結子会社）
- 2002年4月 ペン・センサーコンポーネント分野（現テクノロジーソリューション事業）へ進出
- 2003年4月 日本証券業協会JASDAQ市場上場
- 2004年4月 大韓民国にワコムデジタルソリューションズ（現ワコム 코리아）を設立（現連結子会社）
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
- 2005年4月 オーストラリア連邦にワコムオーストラリアを設立（現連結子会社）
12月 東京証券取引所市場第一部上場
- 2006年3月 国際環境規格ISO - 14001の認証を取得
4月 中華人民共和国 香港特別行政区にワコムホンコンを設立（現連結子会社）
5月 シンガポール共和国にワコムシンガポールを設立（現連結子会社）
12月 ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ市場）への上場廃止に伴い、東京証券取引所市場第一部へ市場を一本化
- 2008年9月 台湾にワコムタイワンインフォメーションを設立（現連結子会社）
- 2010年8月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーサービスを設立（現連結子会社）
10月 インド共和国にワコムインドアを設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

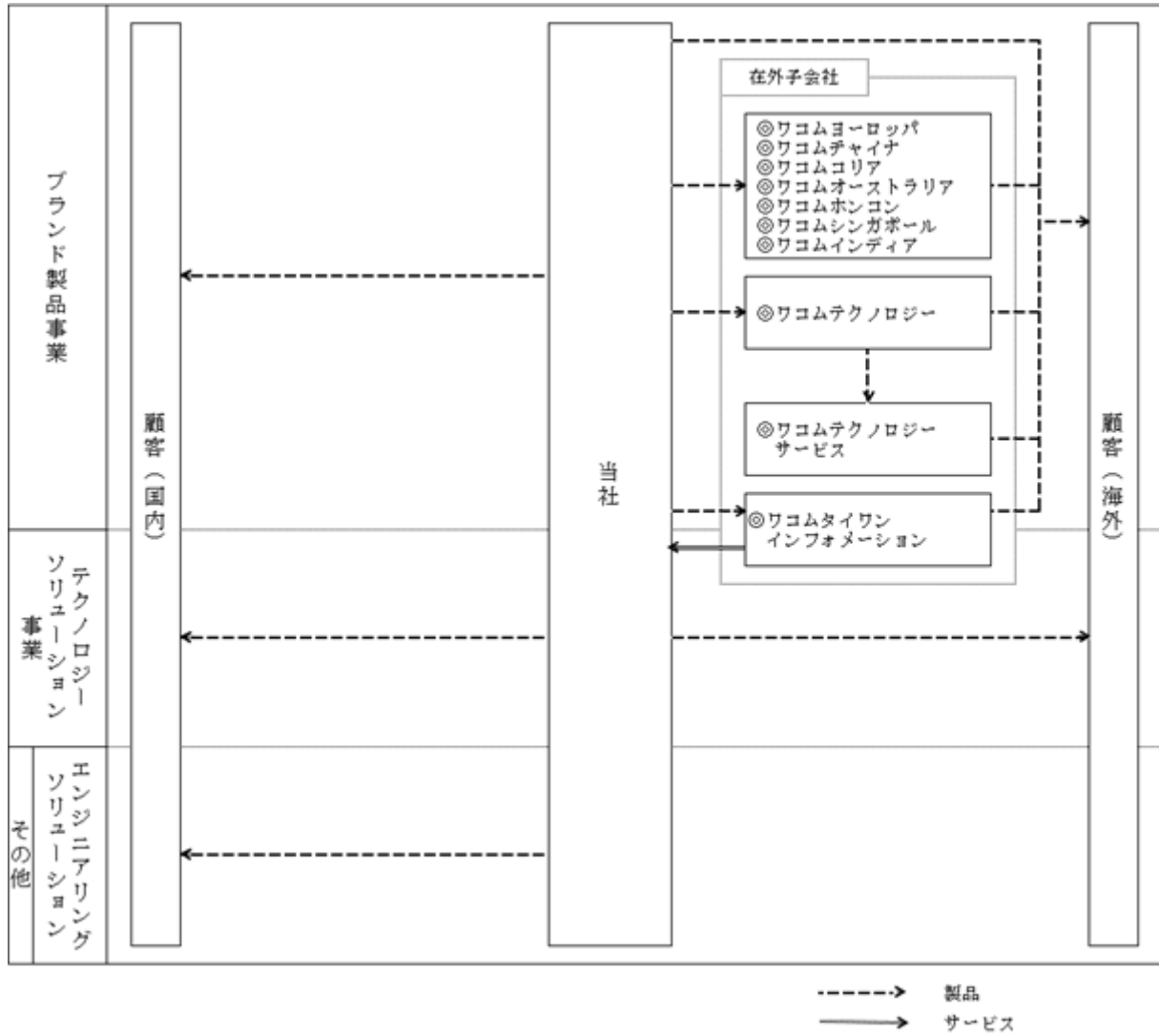
当社グループは、ブランド製品、テクノロジーソリューション、その他（エンジニアリングソリューション）の各事業製品の開発・製造・販売を主な活動としているほか、サービス業務等を行っております。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	製品区分	主要製品	使用用途	関係会社
ブランド製品事業	クリエイティブビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ペンタブレット （筆圧感知ができるペンにより非常に繊細な描画等が可能なプロフェッショナル向けペンタブレット及び簡単な操作で利用できる一般ユーザー向けペンタブレット） モバイル （OS搭載のプロフェッショナル向けペンタブレット） ディスプレイ （液晶ディスプレイ面に直接描画と文字入力ができるプロフェッショナル向けペンタブレット） 	コンピューターグラフィックを利用したグラフィックデザイン、映画やアニメの制作、写真編集、工業デザイン及びイラストレーション、ホームページデザイン等	当社 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション ワコムテクノロジーサービス ワコムインドア
	コンシューマビジネス	<ul style="list-style-type: none"> スタイラスペン スマートパッド （付属ペンでメモ作成や描写ができるマルチタッチ機能搭載のタッチパッド） デジタル文具 	デジタル端末でのイラストレーション、メモ作成等	
	ビジネスソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス向けペンタブレット （液晶ディスプレイ面に直接描画や文字入力ができるビジネス用途向け製品） 	教育分野、医療分野、デジタルサイン分野での利用等	
テクノロジーソリューション事業	-	デジタルペン、センサー、タッチパネルの部品及びモジュール	タブレットPC、電子書籍や携帯端末等のモバイル機器への組み込み利用	当社 ワコムタイワンインフォメーション
その他	エンジニアリングソリューション	電気設計用CADシステム CAD： Computer Aided Designの略 （コンピューターによる設計支援システム）	製造業（メカトロニクス向け）での利用等	当社

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社です。
2. ワコムテクノロジーサービスは、ワコムテクノロジーの100%子会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 ()内は英文名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
ワコムヨーロッパ (Wacom Europe GmbH) (注)2(注)3	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	557,648	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 欧州、アフリカ、中 東での販売及びソフ トウェア開発
ワコムテクノロジー (Wacom Technology Corporation) (注)2(注)3	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	1,031,643	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 北中南米での販売及 びソフトウェア開発
ワコムチャイナ (Wacom China Corp.)	中華人民共和国 北京市	187,017	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 4名 当社電子機器製品の 中国(香港を除く) での販売
ワコム코리아 (Wacom Korea Co.,Ltd.)	大韓民国 ソウル特別市	243,303	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 韓国での販売
ワコムオーストラリア (Wacom Australia Pty. Ltd.)	オーストラリア連邦 ノースライド市	121,170	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の オセアニアでの販売
ワコムホンコン (Wacom Hong Kong Limited)	中華人民共和国 香港特別行政区	0	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 香港での販売
ワコムシンガポール (Wacom Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール共和国 シンガポール市	21,329	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の 東南アジア及び南ア ジアでの販売
ワコム台湾インフォメー ション (Wacom Taiwan Information Co.,Ltd.)	台湾 台北市	55,429	ブランド 製品事業 テクノロ ジーソ リューショ ン事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 台湾での販売及び ハードウェア開発
ワコムテクノロジーサービ ス (Wacom Technology Services, Corp.)	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	0	ブランド 製品事業	100.0 (100.0) (注)4	役員の兼任 なし 当社電子機器製品の 米国での販売
ワコムインディア (Wacom India Private Limited)	インド共和国 ニューデリー市	36,125	ブランド 製品事業	100.0 (1.0) (注)4	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の インドでの販売

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める比率が10%を超えております。

	ワコムヨーロッパ	ワコムテクノロジー
主要な損益情報等		
(1) 売上高	15,458,300千円	17,877,701千円
(2) 経常利益	422,098千円	495,162千円
(3) 当期純利益	189,542千円	213,902千円
(4) 純資産額	2,513,635千円	5,013,467千円
(5) 総資産額	7,898,556千円	8,158,702千円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	634 (90)
テクノロジーソリューション事業	206 (31)
報告セグメント計	840 (121)
その他	33 (5)
全社(共通)	226 (41)
合計	1,099 (167)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末と比べて20名減少しておりますが、主な要因は、現在の業務状況に対応した人員数の適正化に努めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
430 (99)	42.7	10.3	7,620,558

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	192 (47)
テクノロジーソリューション事業	112 (30)
報告セグメント計	304 (77)
その他	34 (5)
全社(共通)	92 (17)
合計	430 (99)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
4. 臨時雇用者数が前事業年度末と比べて22名減少しておりますが、主な要因は、現在の業務状況に対応した人員数の適正化に努めたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、現在は活動をしておりません。労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、IT分野において、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークが社会に浸透する中で、IoT（モノのインターネット）やVR（仮想現実）などといった新たな分野が立ち上がるなど急激な変化を見せました。主要通貨に対する円相場は、英国のEU離脱の選択に端を発した世界的なリスク回避志向により、対米ドル、対ユーロともに円高が第2四半期連結累計期間において急速に進み、中国元など新興国通貨に対しては対米ドル以上の円高が進行しました。しかし、11月以降は一転して、米ドル全面高につられる形で主要通貨に対する円安が進みました。

このように急速に変化する事業環境の下、当社は、クリエイティブユーザー向けペンタブレット市場のグローバルリーダーとして、より付加価値の高い製品群を提供するために、次世代デジタルペン技術の開発や製品ラインの強化、将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組みました。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナル市場におけるユーザーニーズの変化を先取りし、市場でのリーダーシップを強化すべく、次世代デジタルペン技術を搭載し、3D機能、カラーマネジメント機能などを強化した次世代製品ラインの開発を進め、市場投入しました。また、デジタル文具における新たな市場の開拓に向けて、クラウドを活用した製品ラインを拡充しました。さらに、セキュリティ（安全性）に関わるビジネスの強化を目指し、デジタルペンとソフトウェアを組み合わせたソリューションの充実を図りました。このような中、当連結会計年度で見ると、円高の影響、競争関係の変化、製品サイクルの移行期の影響による需要の減少及び一部新製品の市場投入遅れなどにより、すべての製品ラインの売上が前年同期を下回る結果となりました。

テクノロジーソリューション事業においては、サムスン社のGalaxy Note 7が品質問題により10月に生産中止となったことが事業活動に大きな影響を与えました。一方、アクティブES（Active Electrostatic）方式デジタルペンの量産を進めるとともに、新規顧客の獲得に取り組みました。さらに、マイクロソフト社のWindows10搭載のタブレット端末向けや、グーグル社のChrome（クローム）対応のノートPC向けにそれぞれ共通で使用できる標準デジタルペンの開発を進めるとともに、デジタルペンの小型インクカートリッジ化と自動生産に取り組みました。このような中、当連結会計年度で見ると、スマートフォン向けの販売の減少及び円高の影響を受けたことなどから、売上は前年同期を下回りました。

コーポレート部門においては、事業領域拡大に向けて、OSの違いを越えたデジタルインクの新たな標準である「WILL（Wacom Ink Layer Language）」を提唱し、パートナー企業の拡大に努め、その普及を促進するためのイベント「Connected Ink（コネクティドインク）」を世界4カ国で開催しました。さらに、「デジタルステーションリーコンソーシアム」を9月に設立して「WILL」の普及促進とデジタル文具市場の発展に取り組みました。また、デジタルペン技術の領域では、2016年3月にマイクロソフト社とのWindows対応のデジタルペン技術に関するライセンス供与について合意するなど、パートナー企業との協調を前提とするオープンパートナーシップ戦略により、ペンとインクの両方のデジタル化を推進しました。

なお、当社グループでは、2015年4月に「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」（中期経営計画）を策定し、新たなグローバル事業組織の下で、新規市場の開拓と既存事業の強化に取り組みつつ、それを支える社内のグローバルIT基盤を確立するために大型設備投資を実行してまいりました。しかし、そのグローバル基幹業務システムについては、導入開始当初において前提としていた売上成長規模を見込めなくなったことから、現在の成長規模に見合うよう当連結会計年度において導入規模・範囲の見直しを行い、これらの投資に係る無形固定資産について減損損失（4,223,720千円）を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が71,313,987千円（前年同期比8.1%減）となり、営業損失は1,171,194千円（前年同期は営業利益3,664,362千円）、経常損失は870,228千円（前年同期は経常利益3,776,509千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,534,484千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,309,514千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスにおいては、業界にイノベーションを起こして市場でのリーダーシップをさらに強化するために、次世代デジタルペン技術の開発と市場投入に取り組みました。製品ミックスの変化や新モデルへの移行時期の遅れにより、売上は前年同期から7%程度下回ったものの、新興国の急成長などが貢献し、出荷台数ベースでは5%程度成長しました。

ペンタブレット製品

「Intuos Pro (インテュオス プロ)」は、第4四半期に次世代デジタルペン技術を搭載した新モデルを投入するなど製品競争力の強化を図りました。通期では、売上は前年同期から低調に推移した一方で、特にアジア圏の好調に支えられ、出荷台数ベースでは前年同期を僅かに上回りました。「Intuos」は、部品供給の停滞や円高の影響などにより売上は低調に推移したものの、9月に発表した「Intuos 3D」の販売が売上に貢献しました。さらに、新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワン パイ ワコム)」の出荷台数が前年同期から4割程度増加しており、新規ユーザーの獲得に貢献しました。

モバイル製品

高機能クリエイティブタブレット製品「Cintiq Companion (シンティック コンパニオン) 2」は、競争環境の変化に加え、製品サイクルの移行期に入り苦戦しました。一方で、10月に発表した「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」は、次世代デジタルペン技術、3D対応、カラーマネジメント機能などを強化したことにより、市場から高い評価を受け、販売回復に貢献しました。これらの結果、モバイル製品全体では、売上は前年同期を僅かに下回る結果となったものの、出荷台数は堅調に推移しました。

ディスプレイ製品

プロフェッショナル向け液晶ペンタブレット製品「Cintiq (シンティック) 13HD」、「Cintiq 22HD」及び「Cintiq 22HD touch」の米州での販売が振るわなかったことや円高の影響により、売上は、前年同期から低調に推移しました。12月に販売を開始した、次世代デジタルペン技術に対応した液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro 13インチ」が順調な滑り出しを見せ、特にアジアや欧州での販売が順調に推移した一方で、「Wacom Cintiq Pro 16インチ」の販売開始が2017年4月にずれ込んだこともあり、ディスプレイ製品全体の出荷台数は、前年同期から小幅の増加にとどまりました。

< コンシューマビジネス >

旧製品の「Bamboo Spark (バンブー スパーク)」やiPad向けスタイラスペン製品全体の不振により、コンシューマビジネス全体の売上、出荷台数ともに前年同期を大きく下回りました。一方で、9月には、次世代デジタル文具「Bamboo Slate (バンブー スレート)」と「Bamboo Folio (バンブー フォリオ)」、1月には、「Bamboo Folio small (バンブー フォリオ スモール)」と第3世代のスタイラスペン「Bamboo Fineline (バンブー ファインライン)」をそれぞれ発表し、特にアジアを中心に販売回復の兆しを見せました。

< ビジネスソリューション >

液晶サインタブレット製品「STU (エスティーユー)」シリーズは、デジタルサインやセキュリティ分野での利用が進み、新興地域において前年同期から大幅に売上を伸ばしたものの、特に欧州での競争関係の変化や案件長期化に円高の影響が加わり、全体では売上、出荷台数ともに低調に推移しました。また、液晶ペンタブレット製品「DT (ディーティー)」シリーズは、円高の影響などにより売上、出荷台数ともに前年同期を大きく下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上は、前年同期を大きく下回りました。

この結果、売上高は43,873,985千円(前年同期比10.3%減)、営業利益は5,684,510千円(同29.3%減)となりました。

テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

Galaxy Note7の品質問題による生産中止の影響を大きく受けました。また、円高の影響もあり、売上は、前年同期を大きく下回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式デジタルペン技術は、タブレットメーカー各社から高い評価を得て採用が拡大しております。特に、レノボ社、ヒューレット・パッカード社、東芝社、デル社向け出荷が好調に推移したことで、売上は、前年同期を大きく上回りました。また、EMR方式（電磁誘導方式）ペン製品も、グーグル社のChrome対応製品向けに採用されるなど新規分野への広がりを見せました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加によりデジタルペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことで、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は26,757,642千円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2,443,353千円（同21.9%減）となりました。

その他

エンジニアリングソリューションにおいて、9月に「ECAD（イーキャド）DCX 2017」を発表しました。売上は前年同期から若干の増加となりました。また、同時期に製品ライフサイクルを見直したことで売上原価が増加しました。

この結果、売上高は682,360千円（前年同期比3.0%増）、営業損失は32,420千円（前年同期は営業利益35,767千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、160,103千円減少（前年同期は2,321,588千円減少）し、14,204,928千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121,928千円（前年同期は2,009,164千円の収入）となりました。主な増加は、減価償却費2,572,795千円、減損損失4,223,720千円、仕入債務の増加額1,494,252千円及びその他1,002,444千円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失5,690,859千円、売上債権の増加額1,471,111千円及びたな卸資産の増加額1,790,974千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,479,898千円（前年同期は4,878,124千円の使用）となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,400,125千円、グローバルITインフラ等のソフトウェアの取得による支出2,567,092千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,298,702千円（前年同期は1,209,282千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、長期借入れによる収入8,000,000千円、自己株式の取得による支出753,330千円及び配当金の支払額2,958,250千円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	23,284,682	93.5
テクノロジーソリューション事業 (千円)	16,561,833	92.8
報告セグメント計(千円)	39,846,515	93.2
その他(千円)	62,910	106.6
合計(千円)	39,909,425	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	58,329	46.4
テクノロジーソリューション事業 (千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	58,329	46.4
その他(千円)	161,615	170.9
合計(千円)	219,944	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	43,873,985	89.7
テクノロジーソリューション事業 (千円)	26,757,642	95.7
報告セグメント計(千円)	70,631,627	91.8
その他(千円)	682,360	103.0
合計(千円)	71,313,987	91.9

(注) 1 . 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サムスン電子グループ	16,771,052	21.6	13,380,509	18.8

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.が含まれております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「a world alive with creativity」(創造性にあふれる生き生きとした世界)をビジョンとし、より豊かで創造的な暮らしを実現したいと願っております。そのために、自然で直感的な技術により人間のクリエイティビティを広げ、世界に貢献するグローバルリーダーを目指しております。

当社グループは、今後のユーザーインターフェイス技術の世界的な進化と拡大を見据えて、更なる技術力・開発力の強化、優秀な人材の確保とともに、今日までに築き上げたグローバルな事業組織、企業文化やブランド、そしてオープンパートナーシップポリシーの下、幅広い顧客との関係に基づいた競争力の高いグローバルな事業モデルの更なる強化により、長期的かつ安定的な事業成長と企業価値の向上を図れるものと考えております。

また、グローバルに事業を展開するに際して、企業の果たすべき社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年4月に「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」(中期経営計画)を策定し、市場と経営環境の著しい変化に当社の事業モデルを柔軟に対応させた成長戦略を定めて新たな経営目標を設定しましたが、2016年3月期、2017年3月期の業績は中期経営計画で想定した売上、利益の成長ラインを大きく下回り、2019年3月期の経営目標達成が困難な状況となりました。このような状況下、利益重視の経営に転換するとともに経営判断の質の向上に向けた取り組みを推進すべく、2018年3月期の終了をもって経営トップの世代交代を予定しております。新たな経営目標を含む中期経営計画については、後任代表取締役候補が中心となって検討を進め、新経営チームの発足を目途に公表する予定です。

(3) 経営環境

世界経済の緩やかな成長が期待される一方、米国の保護主義的な貿易政策、不透明な中東・アジア情勢の影響なども懸念されます。為替動向も、これらを反映して不安定な展開が続くと見込まれています。IT市場では、クラウド、ビッグデータ、AI(人工知能)、ソーシャルメディアがさらに社会へ浸透し、新たな産業基盤になることが見込まれます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の課題認識と対処方針に関して、経営資源の制約を踏まえて戦略事案の優先順位の見直しを進めるとともに、中期的な売上成長に見合った最適なコスト構造を確立し、利益重視の経営に転換することを可能とする新たな成長戦略を中期経営計画としてまとめ直す予定です。

(対処すべき課題)

ビジネスモデルのモバイル、クラウドへの進化

新グローバル事業体制による統合強化と成長加速

中期的な売上成長に見合った最適なコスト構造の確立

経営判断の質の向上

モバイル製品ラインの強化、3D市場の拡大、新興市場への投資によるクリエイティブビジネスの加速

デジタル文具とクラウド統合による新たなコンシューマーユーザーの獲得

アクティブES技術と「WILL(Wacom Ink Layer Language)」によるテクノロジーソリューション事業の拡大

「WILL」とデジタルサインソリューションによるワークフローとセキュリティビジネスの強化

グローバルビジネスシステムの活用による効率とスピードと収益性の向上

(具体的な対処方針等)

当社の成長戦略は、近年のビジネスプラットフォームの急速な変化に対応するとともに、ブランド製品事業とテクノロジーソリューション事業の両事業の成長を加速させることを軸としています。そのために事業組織体制を従来の地域別から顧客カテゴリー別のグローバル組織に組み換え、さらにITインフラのグローバルベースでの活用の最適化を図ることにより両事業の成長を支えてまいります。

ビジネスモデルのモバイル、クラウドへの進化

普及が進んでいるスマートフォン、タブレット等のモバイル情報機器とクラウドコンピューティングによる新しいITプラットフォームに対応するため、当社製品ラインを従来のPC向けからモバイル情報機器分野及びクラウドをベースとしたアプリケーションとサービスを統合したエコシステムへと拡大してまいります。

新グローバル事業体制による統合強化と成長加速

グローバルな事業統合による成長を実現するため、2015年4月に、従来の地域販社を中心とする販売体制から顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット（事業部）への再編を行いました。各事業単位で地域に関わりなく顧客カテゴリーごとの戦略をグローバルに推進することで、IT関連ビジネスのグローバル化の動きに対応するとともに、グローバルビジネスシステムの導入によって生産から販売・顧客サポートに至る業務工程を透明化、強化し、法人向け、個人向けや地域別のお客ニーズに対するサービスの向上や情報発信の強化といったきめ細かな業務品質の向上につなげて顧客満足の水準を引き上げ、事業成長を加速させてまいります。

中期的な売上成長に見合った最適なコスト構造の確立

生産性の向上と将来の成長を支えるため、2014年3月期よりグローバル基幹業務システム等の導入に取り組んでまいりましたが、これらの投資は中期経営計画で策定した成長を前提として、その収益で投資リターンを回収する計画でありました。しかしながら、前提としていた中期的な売上成長を見込めなくなったことから、導入規模・範囲を見直し、一部投資資産の減損処理を行いました。さらにグローバル組織体制における人員の最適配置を含めた継続的な業務効率の改善を通じて、中期的な売上成長に見合った最適なコスト構造の確立を目指します。

経営判断の質の向上

継続的な事業成長を確実なものとするのが経営の重要課題と認識しており、取締役会における議論がより建設的に行われるようにし、健全な世代交代が進められるようにするなど、経営判断の質を向上させる各種取組みを推進してまいります。

モバイル製品ラインの強化、3D市場の拡大、新興市場への投資によるクリエイティブビジネスの加速

従来のPC向けが中心であった当社の製品ラインに加えて、2014年3月期より発売を開始したモバイル製品ラインは、今後も高い成長が見込まれることから競合環境が激化する中、デジタルデザインの最先端で進化と拡大が進む3Dモデリングや3Dデザイン、3Dプリンティングに対応する機能をいち早く取り込み、当社が競争優位性を有するプロフェッショナルユーザー向けの新製品を2017年3月期に開発・投入し、更なる市場の拡大を見込んでいます。また、さらに、中国、インド、南米といった新興地域においてもデザイン産業の拡大が見込まれております。当社はユーザーのニーズに応える新製品を投入し、グローバルな市場における事業基盤を強化していくことで、クリエイティブビジネスの積極的な拡大を図ってまいります。

デジタル文具とクラウド統合による新たなコンシューマーユーザーの獲得

近年のモバイル情報機器とソーシャルネットワークの急速な普及と発展によって、コンシューマーのオリジナリティと発信力が大きく拡大しつつあります。また、スマートフォンやタブレットに加えて、アイデアを従来の紙とペンと同様に直感的に書きとめて共有できる新たなデジタル文具へのニーズも高まってきています。当社は、2016年9月にデジタル文具の事業展開をグローバルに推進するためのコンソーシアムを設立し、引き続き多くのパートナー企業とともに、クラウドとの統合による機能強化も含めて、新たなコンシューマー市場の創出に関わってまいります。また、グローバルなWebコミュニケーションの活用により、コンシューマーとモバイルユーザーに対するブランド認知を高め、ユーザーコミュニティの形成を行ってまいります。

アクティブES技術と「WILL(Wacom Ink Layer Language)」によるテクノロジーソリューション事業の拡大

テクノロジーソリューション事業においては、2015年4月に量産を開始したアクティブES方式のデジタルペンに顧客の注目が集まっており、採用機種が大幅に増加しています。従来からのEMR方式のデジタルペンに加えて技術の複線化を図ることで、顧客にデジタルペン採用の選択肢を増やし、市場の創出・拡大を図ってまいります。また、当社が開発した「WILL」は、デジタルインクデータを標準化し、OSの違いを越えた交換や共有を可能とするもので、これによりデジタルインクの利用拡大とデジタルペンの更なる普及を促進し、テクノロジーソリューション事業の拡大に寄与することを目指しています。

「WILL」とデジタルサインソリューションによるワークフローとセキュリティビジネスの強化

ビジネスソリューション分野では、デジタルサインの利用によるワークフローの効率向上と高いセキュリティが注目され、今後の拡大が見込まれる一方で、デジタルサイン以外の多様な認証技術の発達やモバイル化を背景に競合も激化しつつあります。これらの市場に対して、当社は、液晶サインタブレット製品だけでなく、当社の強みである「WILL」やサイン認証等のセキュリティ技術を活かしたサインソリューションの魅力を高めて、より迅速で効率的かつ安全な業務フローソリューションを提供してまいります。また、金融・流通分野において、ハードウェア、ソフトウェアが統合したソリューションへの関心が高まっており、事業拡大につなげてまいります。

グローバルビジネスシステムの活用による効率とスピードと収益性の向上

2016年4月より欧米でグローバルビジネスシステムの中心となる新基幹業務システムを稼働させましたが、当初想定したレベルで「効率とスピードと収益性を向上させるシステム運用」という目標を実現させるまでには至っていません。しかし、グローバル組織のもとで当初の目標を実現できるグローバルビジネスシステムを運用することの有効性は不変と考えており、引き続き、最適なシステムのあり方を検討し、実現の可能性を追求してまいります。

上記戦略の実行に注力する一方で、テクノロジーソリューション事業においては、市場環境と顧客動向の変化が激しいため不確実性が高く、業績が不安定に推移すると予想されます。そのため、ユーザー層の更なる拡大を図り、今後の事業の安定性向上に取り組んでまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループの目的である創造性にあふれる生き活きとした世界を実現し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に向上させるためには、知的財産の拡大、付加価値の高い技術と製品の実現とともに、グローバルな企業文化の育成、競争力の高いグローバルな事業モデルの強化など長期的な事業成長と価値の向上への取組みが必要と考えています。また、その前提として、株主の皆様、お客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの安定的な関係の構築が必要と考えています。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、2015年4月に「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」（中期経営計画）を策定し、2019年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上を達成することを財務目標としてまいりましたが、当社グループの2016年3月期、2017年3月期の業績は、中期経営計画を大きく下回るものとなりました。

この状況を踏まえ、当社グループは、グローバル基幹業務システムの導入計画見直し等コスト構造の改善に向けた取組みに加え、当社グループの役員候補者の選定基準を定め取締役会に提言することを目的とした指名委員会の設置等経営判断の質の向上に向けた取組みを実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要（買収防衛策）

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2016年6月開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しました。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、当社取締役会は独立性の高い（ ）当社社外取締役、（ ）社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上で構成される独立委員会を設置し、独立委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会による代替案の提示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告します。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み及び本プランがいずれも基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、前記「当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要」についての各施策はいずれも当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことと判断しております。

また、当社取締役会は、本プランは基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことと判断しております。その理由は以下の(イ)ないし(チ)に記載のとおりです。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることを目的として導入されました。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において本プランに係る委任に関する議案が承認されることにより導入されました。

また、当社取締役会は、一定の場合に本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において、株主の皆様の意思を確認することとしています。さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの発動に際しては、独立性の高い社外取締役から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとしています。さらに、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(ホ) 当社取締役の任期は1年であること

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年としております。従って、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

(ヘ) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(ト) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。

(チ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2017年6月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループの製品の販売は、日本国内に関しては当社で、海外に関しては大半を海外子会社で、また、製品の生産は、そのほとんどを台湾及び中華人民共和国の外注製造会社にて行っております。現在、決済通貨は米ドル、ユーロ、日本円等ですが、そのうち米ドルによる決済額が最も大きくなっております。米ドルに関しては、主に中華人民共和国からの製品購入と、アメリカ及びアジア・オセアニア地域への製品販売の決済額をバランスさせることを基本としていますが、販売地域別の製品ラインの動向や為替変動などを総合的に勘案しつつ、為替リスクの回避に努めております。また、ユーロなどの米ドル以外の通貨に関しては、変動幅などを考慮しつつ、為替予約等の柔軟な運用により為替リスクの回避に努めております。しかしながら、為替に急激な変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

業績の季節的変動

当社グループの業績は、クリスマス商戦、年末商戦や国内における年度末需要などの影響により、下期に増加する傾向があります。また、製品投入の時期によって四半期の業績が変動する可能性があります。

市場環境の変化

当社グループは、世界各国で販売活動を行っていることや、クリエイティブビジネスにおける主なユーザーがデザイン制作現場等のプロフェッショナルクリエイターであること、当社のテクノロジーソリューション事業の主要顧客がスマートフォンメーカー、PC・タブレットメーカーであること等から、世界各国の経済動向、グラフィックス業界の動向、PC市場動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製品は、Windows OSやMac OSに対応した製品を主力としており、製品構成上は、ハードウェアは共通であり、ドライバーソフトウェアのみが対応するOSによって異なっております。今後、当社製品が新規に登場又は普及するOSやCPU等の新しいプラットフォームへの対応に遅れた場合や、互換性確保に問題が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出及び国際的活動

当社グループは、国境・地域を越えた生産、販売等を行っているため、地政学的観点から地域紛争が発生する場合や現地の労使関係に問題が発生した場合などは、生産委託先による製品の製造や物流活動、当該地域の当社子会社の販売活動等に支障を生じる可能性があります。また、他の販売地域においても地域紛争などにより販売活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、テクノロジーソリューション事業における主要販売先であるサムスングループに対する販売実績は、総販売実績に対し、前連結会計年度で21.6%、当連結会計年度で18.8%と比較的高い水準にあります。

サムスングループへの売上高は、サムスングループ製品の需要動向の影響を間接的に受ける可能性があります。また、サムスングループの経営戦略の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サムスン電子グループ	16,771,052	21.6	13,380,509	18.8

他社との競争

当社グループは、グローバル市場を指向した製品開発、マーケティングを基本戦略としていますが、特定の地域に特化した競合メーカーが、地域内シェアの獲得のために極端な市場戦略をとったり、国内産業保護政策などを利用して当社グループの参入を阻害する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発については、技術動向に留意し他社技術を積極的に評価しつつ、現行のペンタブレット技術に限定されずに進めていく必要がありますが、当社技術が短期間で陳腐化したり、ペンタブレットとは全く異なる入力手段が出現し、それが急速に普及した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部企業への製造依存

当社グループは前述したように、ほとんどの製品は、主として中華人民共和国の外注製造会社に生産を委託しております。生産委託先は、大量生産能力とコスト競争力に加えて、急速な需要変動に対応する供給力を備えており、当社事業戦略上の重要な位置を占めています。しかしながら、今後、生産委託先の経営上の問題、あるいは、同社工場において自然災害等の不慮の事故が発生し、製品の継続的生産が難しくなる場合、もしくは、生産委託先の工場を変更又は追加し、工場側の習熟に時間を要する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹部品、部材の供給と価格

今後、プラスチックケースや汎用部品のコストが上昇したり、IC、プリント基板、液晶等の汎用基幹部品が不足する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ペンスイッチ用セラミック部品やカスタムICなど当社独自の基幹部品についても、自然災害等によりセラミックメーカーやICメーカーからの継続的供給に問題が発生するなど、供給体制に問題が生じる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、基幹部品についてのセカンドソースの早期確保や代替部品の開発に努めておりますが、汎用部品に関しては、長期需要予測による早期部品手配などによりリスクとコストの削減を図る必要があります。なお、当社グループ又は生産委託先が調達する部品に含まれる重金属・プラスチック等の素材について、各国の法規制又は当社製品の販売先の基準等により使用又は使用量の制限等に変更がある場合には、部品・設計の変更等が必要となり、製造コストや管理コストが上昇するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、かかる部品を含む製品を販売した後に、これらの規制又は基準が変更された場合にも、製品の取替えが要求されるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥又は重大な品質問題

当社グループは、品質維持に万全を期しておりますが、製造物責任賠償や大規模なリコールにつながる欠陥が明らかとなった場合は、賠償金その他による多額のコスト負担はもとより、当社グループ及び当社製品への信頼・評価に深刻な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

知的財産権への抵触・侵害

当社グループは、新製品の開発・発売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう現地特許事務所等を利用して事前調査を行い、可能性が予見できる場合には回避策をとるなど、他社及び個人の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、各国の法制度の違いや、データベース調査の限界によって予見できないケースや、当社製品の発売後に権利化された特許権等に抵触するなどの可能性は完全に排除することはできません。そのような場合には、他社又は個人から特許権等の知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴される可能性があります。一方、他社から侵害があった場合も、クレームや訴訟等断固たる処置をとりますが、経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの特許権等の知的財産権の権利期間が満了したり、あるいは、特許訴訟や無効審判請求などによって特許権の権利範囲の変更や無効の判断が出された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社製品が販売されている各国においては、電磁波規制や安全規制、製造物責任（PL）関連法等が定められています。当社グループは、法規制の動向に留意し、製品・サービスの迅速な対応に努めておりますが、新規規制の制定や規制変更に関して十分な対応がとれない場合、また、我が国又は当社製品の生産委託先国において、輸出規制又は輸入規制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、関税などの監督当局による法令の解釈、規制、税率の変更などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

独占禁止法適用等

世界主要地域において、当社グループのペンタブレット市場シェア（国内シェア：99%（期間：2016年1月1日～12月31日 株式会社BCN調べ））がさらに拡大し、各国政府より当社グループが技術の発達や自由な競争を妨げ、市場の発展や顧客利益を損なっていると判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。（ ）世界シェアについては、公表されたデータがないため、記載しておりません。

コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、また、関連する法令や規則は広範囲にわたっております。国内では、会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に係る法令等を、海外でもその地域における事業活動に関連する法令や規則を遵守することが求められております。

当社グループでは、コンプライアンス リスク コミッティやWacom Speak-up Lineを設置し、コンプライアンス推進体制を確立しております。役員及び従業員に対しては、ワコムコンプライアンス・ガイドを配付しセミナーを実施するなどして、コンプライアンスの理解を深める啓蒙活動を行うなど、コンプライアンスの全社的な徹底を図っております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、関連する法令や規則の義務を実行できない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

新株予約権（ストック・オプション）の付与

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高めることを通じて業績向上を図るために、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションを発行しており、これらのストック・オプションが行使されれば新株が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化したり、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

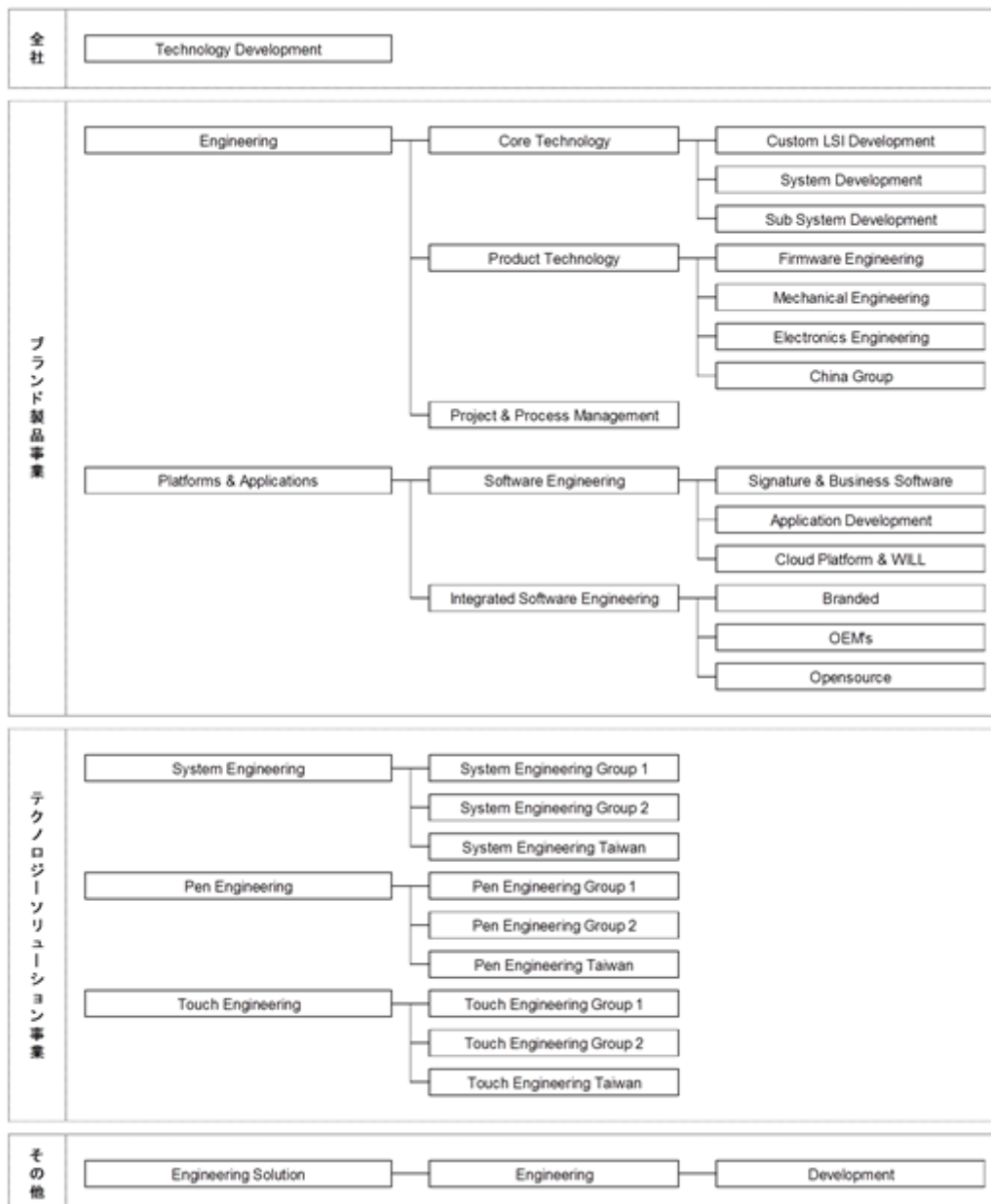
6【研究開発活動】

当社グループは、「a world alive with creativity」（創造性にあふれる生き活きとした世界）をビジョンとし、より豊かで創造的な暮らしを実現するために、自然で直感的な技術により人間のクリエイティビティを広げ、世界に貢献するグローバルリーダーを目指すことを基本方針として研究開発を推進しております。

現在の研究開発体制は、下図のとおりとなっており、活動の内容は、基礎技術・要素技術の研究、新製品の企画、商品化開発、既存製品の改良・改善に大別されます。研究開発部門は、要素技術や製品のシステム構成を反映したグループによって構成されており、それぞれが地域を越えたグローバル組織として構成されています。ハードウェア関連の技術開発、製品開発は国内を中心に行い、クラウドサービスでのデジタルインク関連技術はブルガリア、ドライバーソフトウェアの開発は米国、デジタルサインとセキュリティ関連は英国を中心に開発しています。また、デジタルペンのOEM顧客向けカスタムデザインは台湾で行うなど、各技術の特徴・要求を考慮した組織を各地域に置き、開発活動を行っております。

新製品の企画・開発においては、製品企画、開発担当に加えて、品質、SCM、マーケティングを交えたプロジェクトチーム制を採用し、地域や組織を越えて柔軟に運用しております。これらにより、グローバルスタンダードとなりうる製品を、企画・開発から市場投入まで一貫して管理し、製品仕様の向上や開発期間の短縮を可能にしております。

その他の事業に含まれるエンジニアリングソリューションについては、エンジニアリングソリューション内にエンジニアリングを置き、電気設計分野におけるCADを中心としたソフトウェア製品の企画・開発から市場投入・販売まで一貫体制を取っております。



当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用(398,491千円)が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,396,747千円となっております。

ブランド製品事業

世界の先進ユーザーのニーズを先取りして、グローバルスタンダードとなりうる製品を継続的に市場に提供するため、新規技術・新規製品の開発に積極的に取り組むとともに、ユーザーインターフェイスの分野において知的財産権の拡大を図っております。また、新たなデジタル文具市場の開拓に向けて新規ハードウェア製品の開発やそれに連携するクラウドソリューションやデジタルインク技術の開発などに取り組んでいます。

当連結会計年度においては、クリエイティブ製品では、ペンタブレット最高級モデル「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」の新シリーズやWindows OS搭載タブレット「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイル 스튜디오 プロ)」、「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」などを業界最高レベルのペン性能とともに市場投入しました。また、次世代ペン技術の開発や3D機能の拡張、次期投入予定の新製品の開発にも取り組みました。コンシューマー製品では、新たなデジタル文具「Bamboo Slate (バンブー スレート)」や「Bamboo Folio (バンブー フォリオ)」を市場に投入し、また「Bamboo Fineline (バンブー ファインライン)」シリーズの新製品も市場投入しました。ビジネス用途向け製品では、液晶ペンタブレット「DTK (ディーティーケー) 1651」、サインタブレット「STU (エスティーユー) 540」「STU 300B」を市場投入しました。さらに、当社のハードウェアと連携して活用できる「Wacom Cloud (ワコム クラウド)」などを立ち上げるとともに、デジタルインク技術である「WILL (Wacom Ink Layer Language)」を開発し、幅広いライセンス提供を開始しました。

ブランド製品事業に係る研究開発費は2,428,522千円であります。

テクノロジーソリューション事業

EMR方式(電磁誘導方式)ペン・センサー技術に関しては、スマートフォン市場に加えて文教ソリューション及びデジタル文具市場の開拓を図るべく技術開発とソリューション提供を実施しました。アクティブES方式デジタルペン技術とタッチ技術については、タブレットや2 in 1システムでの搭載を拡大すべく、多数のプロジェクトを市場投入しました。また、OEM顧客のシステムへ当社技術を搭載していくことに加え、ITエコシステムの中で当社ペン技術が「事実上の標準」として位置付けられるように、OS等のプラットフォームパートナーと共にペンのレベルを進化させていく共同取り組みを実施しており、より付加価値の高いソリューションを顧客へご提供できるように取り組んで参ります。

テクノロジーソリューション事業に係る研究開発費は1,569,712千円であります。

その他

製造業全般における製品設計及び設備設計の制御設計分野における開発生産性向上を実現するための、電気制御設計とハーネス設計用CADソフトウェア製品と関連ソリューションの研究開発を続けております。

当連結会計年度においては、次世代型CADと位置付けているDCXシリーズの最新版「ECAD (イーキャド) DCX 2017」を、Premium、Professional、Standardの機能別3ラインナップで市場投入しました。

今後も市場のニーズを製品開発に活かすことで顧客満足度を高め、業務効率の向上に貢献できる製品及びソリューションの開発を進めてまいります。

その他の事業に係る研究開発費は22千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は、50,249,583千円となり、前連結会計年度末と比べ1,317,049千円減少しました。主な変動は、商品及び製品が1,421,526千円、繰延税金資産（投資その他の資産）が1,235,678千円、ソフトウェアが899,228千円増加し、無形固定資産のその他が4,717,804千円減少したことによります。

負債の残高は、28,892,686千円となり、前連結会計年度末に比べ8,422,450千円増加しました。主な変動は、長期借入金8,000,000千円、買掛金が1,379,060千円増加し、短期借入金1,000,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、21,356,897千円となり、前連結会計年度末に比べ9,739,499千円減少しました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純損失で5,534,484千円、剰余金の配当で2,960,611千円、自己株式の消却及び処分に伴い資本剰余金が1,414,455千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ17.8ポイント減少し、42.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業損益の状況

当連結会計年度における売上高は71,313,987千円（前年同期比8.1%減）、営業損失は1,171,194千円（前年同期は営業利益3,664,362千円）となりました。

なお、当連結会計年度における売上高営業利益率は1.6%（前年同期は4.7%）となり、前年同期を6.3ポイント下回る結果となりました。また、売上原価は、売上の減少に伴い143,748,217千円（前年同期比6.6%減）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は61.3%（前年同期は60.4%）となり、前年同期を0.9ポイント上回る結果となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業外損益及び経常損益の状況

営業外損益は、前連結会計年度の112,147千円の収益（純額）から、300,966千円の収益（純額）となり、経常損失は870,228千円（前年同期は経常利益3,776,509千円）となりました。主な要因としては、為替差益が161,321千円（前年同期は為替差損52,340千円）であったことがあげられます。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益の状況

特別損益は、前連結会計年度の179,020千円の損失（純額）から、4,820,631千円の損失（純額）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、5,534,484千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,309,514千円）となりました。主な要因としては、減損損失が4,223,720千円（前年同期は47,933千円）、事業構造改善費用234,648千円（前年同期は119,739千円）であったことがあげられます。

また、1株当たり当期純損失金額は33.93円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備や金型・治具等（ブランド製品事業759,312千円、テクノロジーソリューション事業328,259千円）を始めとし、当連結会計年度において1,538,397千円の設備投資を実施しました。また、生産性の向上と将来の成長を支えるため、グローバルITインフラ等のソフトウェアに2,041,348千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却につきましては、ブランド製品事業及び全社において、連結子会社の建物他583,119千円を売却しております。

また、当連結会計年度において、4,223,720千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5 減損損失」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 3 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県加須市)	ブランド製品 事業	工場他	274,523	108,811	549,711 (11,695.98)	43,825	976,870	11 (14)
本社管理棟 (埼玉県加須市)	全社	事務所他	435,740	1,285	上記本社工 場を含む (同一敷地)	7,957	444,982	52 (19)
本社隣接地 (埼玉県加須市)	全社	駐車場	-	-	513,350 (11,408.01)	-	513,350	-
東京支社・他営業所	全社	事務所他	268,586	254,576	- (-)	895,246	1,418,408	367 (66)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 東京支社・他営業所の建物については、賃借しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワコムヨーロッパ	本社 (ドイツ連邦共 和国デュッセル ドルフ市)	ブランド製品 事業 全社	事務所機器 備品	-	-	- (-)	207,125	207,125	205 (14)
ワコムテクノロジー	本社 (アメリカ合衆 国オレゴン州 ポートランド 市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	400,443	-	- (-)	188,196	588,639	193 (33)
ワコムチャイナ	本社 (中華人民共和 国北京市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	43,361	31,366	- (-)	8,158	82,885	128 (7)
ワコムコリア	本社 (大韓民国ソウ ル特別市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	6,638	6,935	- (-)	5,450	19,023	25 (1)
ワコムオーストラ リア	本社 (オーストラリ ア連邦ノース ライド市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	9,217	9,563	- (-)	6,005	24,785	13 (1)
ワコムホンコン	本社 (中華人民共和 国香港特別行 政区)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	6,803	-	- (-)	1,361	8,164	4 (-)
ワコムシンガポー ル	本社 (シンガポール 共和国シンガ ポール市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	2,811	-	- (-)	3,503	6,314	23 (9)
ワコムタイワンイ ンフォメーション	本社 (台湾台北市)	ブランド製品 事業 テクノロジー ソリューション 事業 全社	事務所他	1,519	2,113	- (-)	2,521	6,153	64 (3)
ワコムインドア	本社 (インド共和国 ニューデリー 市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	1,364	-	- (-)	5,295	6,659	14 (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に各グローバルビジネスユニットで策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却・除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,546,400	166,546,400	東京証券取引所 市場第一部	権利の内容に何ら 限定のない当社に おける標準となる 株式であり、単元 株式数は100株で あります。
計	166,546,400	166,546,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年6月22日定時株主総会決議（第8回新株予約権）

2012年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,910	1,890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	764,000(注)1	756,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	481	同左
新株予約権の行使期間	2014年8月17日から 2017年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 481 資本組入額 241	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員であることを要するものとする。(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年6月27日定時株主総会決議（第9回新株予約権）

2014年1月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,240	1,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000(注)1	124,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	620	同左
新株予約権の行使期間	2016年2月18日から 2019年2月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 620 資本組入額 310	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員であることを要するものとする。(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年6月26日定時株主総会決議（第11回新株予約権）

2016年5月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,370	2,370
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,000(注)1	237,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406	同左
新株予約権の行使期間	2018年5月27日から 2021年5月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社 関係会社の取締役又は従業員であ ることを要するものとする。 (注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議によ る承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年6月1日 (注)1	168,623,784	169,046,400	-	4,203,469	-	4,044,882
2016年5月25日 (注)2	2,500,000	166,546,400	-	4,203,469	-	4,044,882

(注)1. 株式分割(1:400)によるものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	47	148	153	65	31,051	31,488	-
所有株式数 (単元)	-	304,075	59,200	85,696	480,079	1,373	734,953	1,665,376	8,800
所有株式数の 割合(%)	-	18.26	3.55	5.15	28.83	0.08	44.13	100.00	-

(注)1. 自己株式4,175,300株は、「個人その他」に41,753単元を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、152単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
サムスン アジア ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	30 PASIR PANJANG ROAD, #17-31/32 MAPLETREE BUSINESS CITY, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	8,398,400	5.04
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LONCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,273,700	4.96
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	8,050,500	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,684,400	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,315,200	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,456,000	3.27
株式会社ウィルナウ	東京都港区赤坂2丁目17-50-409号	4,840,000	2.90
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン (インターナシヨナ ル) リミテッド 1 3 1 8 0 0 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	4,589,100	2.75
恵藤 洋治	東京都港区	4,425,000	2.65
山田 正彦	埼玉県幸手市	3,768,000	2.26
計	-	61,800,300	37.06

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,175,300株あります。

2. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、2015年1月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2015年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	16,244,600	9.61
Invesco Hong Kong Limited	41/F,Citibank Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	647,800	0.38
計	-	16,892,400	9.99

3. 2017年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2017年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,693,300	4.62
ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミ テッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,571,000	2.14
計	-	11,264,300	6.76

4. 2017年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、M & G インベストメント・マネジメント・リミテッドが2017年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & G インベストメン ト・マネジメント・リミ テッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ ヒル、EC4R 0HH	8,354,600	5.02

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,175,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,362,300	1,623,623	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	166,546,400	-	-
総株主の議決権	-	1,623,623	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	4,175,300	-	4,175,300	2.50
計	-	4,175,300	-	4,175,300	2.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2012年 7月30日取締役会決議 (第 8 回新株予約権))

会社法に基づき、2012年 7月30日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2012年 7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社従業員 89名 当社関係会社取締役 2名 当社関係会社従業員 82名
新株予約権の目的となる株式の種類	「 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(2014年 1月31日取締役会決議 (第 9 回新株予約権))

会社法に基づき、2014年 1月31日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2014年 1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名 当社関係会社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(2016年5月11日取締役会決議(第11回新株予約権))

会社法に基づき、2016年5月11日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2016年5月11日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 当社関係会社取締役 3名 当社関係会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

2016年5月11日、2016年8月5日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年5月11日、2016年8月5日)での決議 状況 (取得期間 2016年5月12日～2017年3月31日)	5,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,156,500	752,201,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,843,500	1,247,798,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.9	62.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	56.9	62.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	1,401,687,287	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)(注)	49,200	26,256,975	-	-
保有自己株式数	4,175,300	-	4,175,300	-

(注) 当期間における「その他(新株予約権の権利行使)」は、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当の決定機関につきましては、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨定款に定めております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として、連結ベースで40%以上を維持いたします。

配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当事業年度の配当につきましては、当連結会計年度の業績は親会社株主に帰属する当期純損失となりましたが、上記の方針に基づき、1株当たり6円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年5月10日 取締役会決議	974,227	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	404,000	609,000 1,433	725	640	515
最低(円)	141,300	347,000 551	390	392	260

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(2013年6月1日、1株 400株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	325	318	329	353	434	515
最低(円)	302	260	303	305	333	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	チーフエグゼ クティブオ フィサー	山田 正彦	1958年3月31日生	1986年4月 当社入社 1996年6月 当社取締役電子機器事業部長 1999年4月 当社常務取締役電子機器事業部長 2003年6月 当社取締役兼専務執行役員 2004年4月 当社代表取締役副社長兼代表執行役 員 6月 当社代表取締役社長兼代表執行役員 2015年4月 当社代表取締役社長 チーフエグゼクティブオフィサー (現任)	(注) 3	3,768,000
取締役		小見山 茂樹	1959年3月28日生	2004年3月 当社執行役員オペレーションズ統括 担当 2005年6月 当社取締役兼執行役員オペレーシ ョンズ統括担当 2010年4月 当社取締役兼執行役員ジャパン・ア ジアパシフィック統括本部長 2015年4月 当社取締役エグゼクティブ・バイス プレジデント ビジネスソリューション担当兼エン 지니어リングソリューション担当 (現任)	(注) 3	12,800
取締役	チーフテク ノロジーオ フィサー	山本 定雄	1961年4月13日生	1987年3月 当社入社 1998年4月 当社電子機器事業部基礎開発部ジェ ネラルマネージャー 1999年6月 当社取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役員 R & D 統括担 当 2010年4月 当社取締役兼執行役員 R & D 推進室 ジェネラルマネージャー 2014年4月 当社取締役兼執行役員技術開発本部長 2015年4月 当社取締役 チーフテクノロジーオフィサー (現 任)	(注) 3	752,000
取締役	チーフファイ ナンシャル オフィサー	安藤 徹	1965年11月12日生	2005年8月 G E モーゲージ・インシュアラン ス・コーポレーション入社 同社チーフファイナンシャルオフィ サー 2010年11月 アリアンツ火災海上保険株式会社入 社 同社チーフファイナンシャルオフィ サー 2011年9月 同社取締役チーフファイナンシャル オフィサー 2012年6月 A I U 保険日本支社執行役員兼チ ーフファイナンシャルオフィサー 2015年7月 当社入社 8月 当社エグゼクティブ・バイスプレジ デントチーフファイナンシャルオ フィサー 2016年6月 当社取締役エグゼクティブ・バイス プレジデント チーフファイナンシャルオフィサー (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		井出 信孝	1970年5月19日生	1995年4月 シャープ株式会社入社 2013年8月 当社入社 コンポーネント事業本部技術マーケティング部ジェネラルマネージャー 2015年4月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニットバイスプレジデント 7月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニットシニア・バイスプレジデント 2017年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジデント テクノロジーソリューションビジネスユニット担当兼プラットフォーム&アプリケーションビジネスユニット担当(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		薄田 幸生	1968年12月8日生	1991年4月 株式会社東芝入社 2004年7月 松下東芝映像ディスプレイ株式会社入社 2005年1月 当社入社 2009年4月 当社オペレーションズ統括事業推進室ジェネラルマネージャー 2015年4月 当社CEOオフィスバイスプレジデント 2017年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジデント コーポレートストラテジー担当(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	12,000
取締役	取締役会議長	藤島 安之	1947年3月25日生	1969年7月 通商産業省入省 1997年7月 日本銀行政策委員会 経済企画庁代表委員 1998年7月 外務省パナマ共和国駐箚特命全権大使 2001年8月 日商岩井株式会社業務顧問 2002年6月 同社常務執行役員 11月 当社社外取締役(現任) 2003年4月 日商岩井株式会社取締役専務執行役員 2004年4月 双日株式会社取締役専務執行役員 2005年10月 同社代表取締役専務執行役員 2008年4月 同社副社長執行役員 2010年4月 同社顧問 8月 互助会保証株式会社代表取締役社長(現任) 2016年6月 日本化薬株式会社社外取締役(現任)	(注)3	100,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		豊田 亘	1952年3月4日生	1976年4月 国税庁入庁 東京国税局大蔵事務官・調査官任官 1981年2月 AIU保険会社入社 1997年4月 日本オラル株式会社入社 同社経理部長 1998年11月 日本ゲートウェイ株式会社入社 同社コントローラー 2000年6月 株式会社サイバード執行役員チーフ ファイナンシャルオフィサー 2001年12月 株式会社サスインスティテュート ジャパン財務担当執行役員・経営管 理本部長 2004年6月 株式会社ニドー代表取締役社長 2009年9月 NEUSOFT Japan株式会社執行役員チ ーフファイナンシャルオフィサー 2012年6月 株式会社ジャストシステム常勤監査 役(現任) 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		水野 晴夫	1943年10月16日生	1967年4月 日本レミントン・ユニバック株式会 社(現日本ユニシス株式会社)入社 1989年4月 日本ユニシス株式会社文書部長 1999年7月 同社理事 2002年7月 同社参事 2004年6月 当社常勤社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	15,000
取締役 (監査等委員)		嘉村 孝	1950年11月16日生	1975年4月 司法修習生 1977年4月 裁判官任官 1983年5月 弁護士登録 1985年4月 嘉村孝法律事務所(現アーバン トリー法律事務所)設立 同所代表(現任) 2000年4月 明治大学大学院講師(現任) 2002年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	-
計						4,659,800

(注)1. 藤島安之氏、豊田亘氏、水野晴夫氏、嘉村孝氏は社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員 豊田亘氏、委員 水野晴夫氏、委員 嘉村孝氏

なお、豊田亘氏は、常勤の監査等委員であります。

3. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
藤島 安之	1947年3月25日生	1969年7月 通商産業省入省 1997年7月 日本銀行政策委員会 経済企画庁代表委員 1998年7月 外務省パナマ共和国駐劄特命全 権大使 2001年8月 日商岩井株式会社業務顧問 2002年6月 同社常務執行役員 11月 当社社外取締役(現任) 2003年4月 日商岩井株式会社取締役専務執 行役員 2004年4月 双日株式会社取締役専務執行役 員 2005年10月 同社代表取締役専務執行役員 2008年4月 同社副社長執行役員 2010年4月 同社顧問 8月 互助会保証株式会社代表取締役 社長(現任) 2016年6月 日本化薬株式会社社外取締役 (現任)	100,000

6. 当社では、各グローバルビジネスユニット(BU)の事業責任者となるエグゼクティブ・バイスプレジデントを任命しております。

エグゼクティブ・ バイスプレジデント	小見山茂樹	ビジネスソリューションBU、エンジニアリン グソリューションBU担当
エグゼクティブ・ バイスプレジデント	安藤 徹	チーフファイナンシャルオフィサー
エグゼクティブ・ バイスプレジデント	井出 信孝	テクノロジーソリューションBU、プラット フォーム&アプリケーションBU担当
エグゼクティブ・ バイスプレジデント	稲田 祐一	エンジニアリング&品質保証担当
エグゼクティブ・ バイスプレジデント	ロバート マーリングハウス	人事担当
エグゼクティブ・ バイスプレジデント	薄田 幸生	コーポレートストラテジー担当
エグゼクティブ・ バイスプレジデント	トム ラム	中国担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グローバルに事業を行う上場企業として経営の透明性と開示内容の信頼性を高め、長期的・継続的な企業価値の向上に努めております。また、当社は、企業活動の基本方針として「ビジョン、ミッション、大切にしている価値観」を定め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムの構築と運営がグループ共通の経営上の最も重要な責務であると考え、定着と推進に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日（2017年6月26日）現在で記載していません。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、2015年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。原則として月1回開催される取締役会により経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っております。当社の取締役は、監査等委員3名を含む取締役10名により経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行います。

また、当社代表取締役であるグループCEO及びエグゼクティブ・バイスプレジデント（以下「EVP」という。）を置き、業務執行の迅速化による事業環境の変化に対する対応力強化を図っております。グループCEOのもとにエグゼクティブ コミッティを設置し、事業戦略及びその進捗に関する会議を定期的を開催し、事業計画の進捗と業務執行に関する課題を検討し、必要な対応を行っております。各関係会社の責任者は、各関係会社において内部統制の確立と運用を図り、業務及び業務決裁の適正を確保しております。

各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行を監視します。また、監査等委員会は、監査計画や監査方針に関して年度計画を策定し、グループCEOと協議します。

なお、透明性の高い公正な経営を実現するため、監査等委員である取締役を除く取締役の任期は1年に定め、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確にしております。

本年4月に指名委員会を設置し、代表取締役、取締役、その他の重要な経営幹部について候補者の選任基準を定め、選任に関する提言を取締役会に行っております。

当社の内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

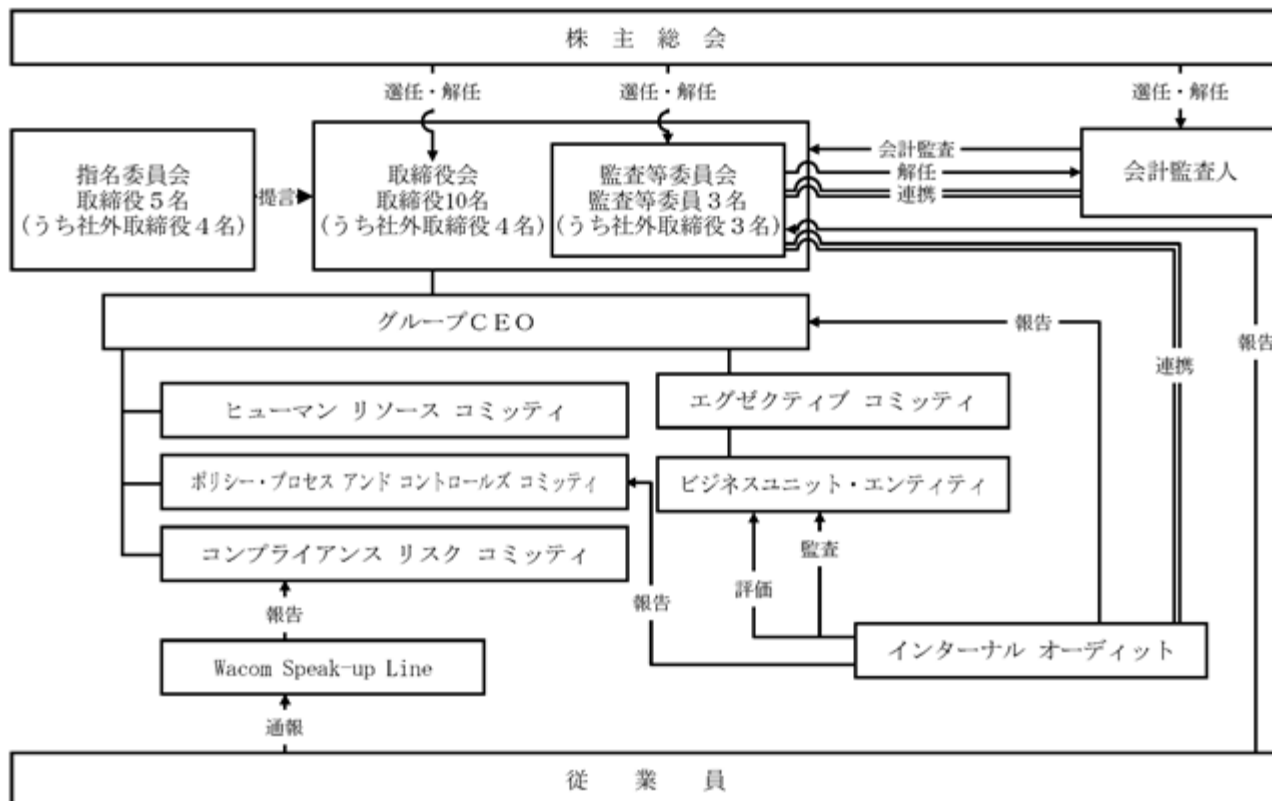
< 内部統制システムの整備状況 >

会社法及び金融商品取引法等関係法令に従い、コーポレートアドミニストレーションが当社の業務執行に係る内部統制の整備及び体制の維持を行っております。また、内部統制の整備状況及び運用状況については、グループCEO直轄のインターナル オーディットが規程及び年度計画に基づき評価を実施し、その結果に応じて内部統制上の課題把握と該当部門への業務改善勧告、指導及び実施の支援・助言を行っております。なお、評価結果は、グループCEO及び監査等委員会へ報告しております。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、グループCEOを委員長とするコンプライアンス リスク コミッティ及びポリシー・プロセス アンド コントロールズ コミッティを設置し、定期的にコンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ及びその他の内部統制に関する問題の把握・検討を行い、その結果に応じ対応・改善策を立案し実施しております。また取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととしており、また、内部通報窓口として、社外第三者機関によるWacom Speak-up Lineを設置し、内部統制の維持と自浄プロセスの向上を図っております。

当社の内部統制システムとリスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、EVPを置くことにより執行責任を明確にし、取締役が経営の迅速化・監督機能の強化等経営機能に専念し事業の構造改革を迅速かつ効率的に進めるために上記のような体制を採用することが最適であると考えております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、その負担すべき損害賠償責任の限度額を100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、グループCEOの直轄組織としてインターナル オーディットが担当し、監査にあたっては監査等委員会と意見交換することで連携し、会社の業務活動が法令・定款・規則・規程等に準拠して実行されているかについて監査します。また、内部統制上の課題を把握し、該当部門への業務改善勧告・指導を行うとともに、グループCEOに対して報告を行います。

当社の監査等委員会の監査は、監査等委員会が定めた監査方針に従って実施します。なお、監査等委員の嘉村孝取締役は弁護士として企業のコンプライアンスの実務に長年携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役及びEVPから業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を実施します。また、監査等委員会監査の実施にあたっては、インターナル オーディット及び会計監査人と情報交換を行うなど連携しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名であり、そのうち監査等委員は3名であります。当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反のおそれのない者を選任しており、当社と社外取締役との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、資本的关系（当社の社外取締役による当社株式の保有状況）については「役員状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。当社は、社外取締役である藤島安之氏、豊田巨氏、水野晴夫氏及び嘉村孝氏を東京証券取引所によって義務付けられている独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

取締役会議長、監査等委員会委員長及び指名委員会委員長を社外取締役が務めております。

社外取締役が経営方針の決定に参画することで経営者の業務執行が妥当なものであるかどうかを判断する体制を維持・継続することにより、経営に対する監視機能の強化を図っております。監査等委員である社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の業務執行の監査を行うと同時に、インターナル オーディット及び会計監査人と連携することにより監査機能の強化に努めます。

社外取締役は、取締役会に出席することで財務報告に係る内部統制の評価についてインターナル オーディットより報告を受けております。

なお、社外取締役の選任状況は以下の通りであります。

	氏名	主な職業	選任の理由
社外取締役	藤島 安之	互助会保証株式会社 代表取締役社長	過去長年に渡り大手商社において役員を経験し、当社においても社外取締役として経営に関する助言、指導をいただいております。現在は、企業の代表取締役及び上場企業の社外取締役を務め、経営に関する豊富な経験及び知識を有しております。これまでの幅広い知識及び経験を当社の経営に活かし、当社の業務執行取締役に対して助言や指導をいただけるものと判断し、選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	豊田 亘		1976年国税庁に入庁し、その後企業の経理部門・財務部門の責任者、経営者、監査役を経験しております。これまでの経験並びに経営及び監査に関する豊富な知識を活かし、常勤の監査等委員である社外取締役の業務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。
	水野 晴夫		2004年から当社常勤監査役、2015年の監査等委員会設置会社へ移行後は、常勤の監査等委員を務めました。これまで社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、これまでの実務並びに当社監査役及び当社監査等委員である取締役としての豊富な経験や知識を有していることから、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。
	嘉村 孝	弁護士	弁護士としての法律の知識及び豊富な経験を有し、当社では2002年から監査役、2015年の監査等委員会設置会社へ移行後は、監査等委員を務め、2017年4月に当社が設置した指名委員会では委員長を務めております。これまで社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、これまでの弁護士並びに当社監査役及び当社監査等委員である取締役としての豊富な経験や知識を有していることから、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	131,206	126,555	1,922	2,729	4
社外役員	42,514	42,514	-	-	4

ロ．役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬総額は株主総会において決定され、その総額内で役員報酬が決定されます。取締役の報酬は「固定報酬」と業績目標の達成度によって変動する「短期インセンティブ・ボーナス」及びロングターム・インセンティブ・プログラムにより決定される「長期インセンティブ・ボーナス」により構成されております。「固定報酬」は月次に支給され、その金額は年に一度、業績及び経営管理への貢献度を反映して改定されます。また、「短期インセンティブ・ボーナス」は、年一回支給され、その金額は、業績目標の達成度に連動して計算され、取締役会にて決定されております。「長期インセンティブ・ボーナス」は、複数年度の会社の成長度や株価の推移を反映して支給額が決定されるボーナスで、株主の皆様と利益意識を共有するためのプログラムとして、その内容は年に一度見直し、改定を行っております。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は「固定報酬」のみで、月次に支給されます。また、「固定報酬」の金額は、年に一度見直し、改定を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人はPwCあらた有限責任監査法人であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市原 順二	PwCあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	山本 昌弘	PwCあらた有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

取締役の定数

当社は、監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合における損害賠償責任を、法令の限度で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 118,579千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,000	-	50,000	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	49,000	-	50,000	6,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新システムに関連する内部統制のアドバイザー・サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮の上合理的に見積もった監査工数を基に、過去の実績等も勘案して報酬金額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査等委員会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,365,031	14,204,928
受取手形及び売掛金	10,161,958	10,768,466
商品及び製品	8,229,212	9,650,738
仕掛品	270,483	260,308
原材料及び貯蔵品	1,598,066	1,753,480
繰延税金資産	1,458,666	438,129
その他	1,894,900	2,539,516
貸倒引当金	104,672	115,726
流動資産合計	37,873,644	39,499,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,558,171	3,048,523
減価償却累計額	1,785,737	1,597,518
建物及び構築物(純額)	1,772,434	1,451,005
機械装置及び運搬具	1,064,058	803,404
減価償却累計額	467,822	388,755
機械装置及び運搬具(純額)	596,236	414,649
工具、器具及び備品	4,391,719	5,059,977
減価償却累計額	3,404,725	3,685,335
工具、器具及び備品(純額)	986,994	1,374,642
土地	1,182,748	1,063,061
有形固定資産合計	4,538,412	4,303,357
無形固定資産		
ソフトウェア	2,884,895	3,784,123
その他	5,246,477	528,673
無形固定資産合計	8,131,372	4,312,796
投資その他の資産		
投資有価証券	241,167	118,579
繰延税金資産	90,677	1,326,355
その他	769,109	765,043
貸倒引当金	77,749	76,386
投資その他の資産合計	1,023,204	2,133,591
固定資産合計	13,692,988	10,749,744
資産合計	51,566,632	50,249,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,102,787	7,481,847
短期借入金	4,000,000	3,000,000
未払費用	2,884,408	3,318,930
未払法人税等	271,839	145,196
賞与引当金	941,847	936,567
役員賞与引当金	9,787	1,534
その他	2,267,964	2,499,751
流動負債合計	16,478,632	17,383,825
固定負債		
長期借入金	2,000,000	10,000,000
繰延税金負債	545,983	65
退職給付に係る負債	868,560	923,928
賞与引当金	7,484	4,222
役員賞与引当金	-	1,195
資産除去債務	153,996	230,669
その他	415,581	348,782
固定負債合計	3,991,604	11,508,861
負債合計	20,470,236	28,892,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,513,373	6,098,918
利益剰余金	21,629,469	13,134,374
自己株式	2,576,159	1,900,416
株主資本合計	30,770,152	21,536,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,431	1,907
為替換算調整勘定	175,342	294,554
退職給付に係る調整累計額	27,392	13,554
その他の包括利益累計額合計	188,381	306,201
新株予約権	137,863	126,753
純資産合計	31,096,396	21,356,897
負債純資産合計	51,566,632	50,249,583

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	77,568,014	71,313,987
売上原価	1 46,832,029	1 43,748,217
売上総利益	30,735,985	27,565,770
販売費及び一般管理費	2, 3 27,071,623	2, 3 28,736,964
営業利益又は営業損失()	3,664,362	1,171,194
営業外収益		
受取利息	77,210	70,353
受取配当金	34,364	48,218
為替差益	-	161,321
その他	133,750	61,182
営業外収益合計	245,324	341,074
営業外費用		
支払利息	22,176	33,757
為替差損	52,340	-
その他	58,661	6,351
営業外費用合計	133,177	40,108
経常利益又は経常損失()	3,776,509	870,228
特別利益		
有形固定資産売却益	4 2,100	4 487
新株予約権戻入益	29,115	16,832
特別利益合計	31,215	17,319
特別損失		
減損損失	5 47,933	5 4,223,720
有形固定資産売却損	6 3,810	6 34,689
投資有価証券売却損	7 22,507	-
投資有価証券評価損	-	8 61,873
事業構造改善費用	9 119,739	9 234,648
その他	16,246	283,020
特別損失合計	210,235	4,837,950
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,597,489	5,690,859
法人税、住民税及び事業税	1,249,177	599,715
法人税等調整額	38,798	756,090
法人税等合計	1,287,975	156,375
当期純利益又は当期純損失()	2,309,514	5,534,484
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,309,514	5,534,484

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,309,514	5,534,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,061	38,524
為替換算調整勘定	893,216	469,896
退職給付に係る調整額	8,181	13,838
その他の包括利益合計	1, 2 871,974	1, 2 494,582
包括利益	1,437,540	6,029,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,437,540	6,029,066
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,550,743	22,318,906	1,455,137	32,617,981
当期変動額					
剰余金の配当			2,998,951		2,998,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309,514		2,309,514
自己株式の取得				1,219,000	1,219,000
自己株式の処分		37,370		97,978	60,608
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	37,370	689,437	1,121,022	1,847,829
当期末残高	4,203,469	7,513,373	21,629,469	2,576,159	30,770,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,370	1,068,558	35,573	1,060,355	180,634	33,858,970
当期変動額						
剰余金の配当						2,998,951
親会社株主に帰属する当期純利益						2,309,514
自己株式の取得						1,219,000
自己株式の処分						60,608
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,061	893,216	8,181	871,974	42,771	914,745
当期変動額合計	13,061	893,216	8,181	871,974	42,771	2,762,574
当期末残高	40,431	175,342	27,392	188,381	137,863	31,096,396

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,513,373	21,629,469	2,576,159	30,770,152
当期変動額					
剰余金の配当			2,960,611		2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			5,534,484		5,534,484
自己株式の取得				752,201	752,201
自己株式の処分		12,768		26,257	13,489
自己株式の消却		1,401,687		1,401,687	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,414,455	8,495,095	675,743	9,233,807
当期末残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	1,900,416	21,536,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,431	175,342	27,392	188,381	137,863	31,096,396
当期変動額						
剰余金の配当						2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						5,534,484
自己株式の取得						752,201
自己株式の処分						13,489
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,524	469,896	13,838	494,582	11,110	505,692
当期変動額合計	38,524	469,896	13,838	494,582	11,110	9,739,499
当期末残高	1,907	294,554	13,554	306,201	126,753	21,356,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,597,489	5,690,859
減価償却費	2,003,718	2,572,795
減損損失	-	4,223,720
株式報酬費用	1,116	8,880
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,740	11,081
賞与引当金の増減額(は減少)	422,113	9,121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49,559	8,253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,725	75,271
受取利息及び受取配当金	111,574	118,571
支払利息	22,176	33,757
為替差損益(は益)	221,012	136,323
有形固定資産売却損益(は益)	1,711	34,202
有形固定資産除却損	13,456	277,961
投資有価証券売却損益(は益)	22,507	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	61,873
売上債権の増減額(は増加)	456,313	1,471,111
たな卸資産の増減額(は増加)	342,300	1,790,974
仕入債務の増減額(は減少)	2,780,336	1,494,252
その他	851,354	1,002,444
小計	3,555,035	589,266
利息及び配当金の受取額	111,064	118,197
利息の支払額	21,957	30,380
法人税等の支払額	1,634,978	555,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,164	121,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,166,777	1,400,125
無形固定資産の取得による支出	108,549	-
ソフトウェアの取得による支出	3,924,963	2,567,092
有形固定資産の売却による収入	53,959	535,527
投資有価証券の売却による収入	352,120	4,851
敷金及び保証金の差入による支出	98,645	57,103
敷金及び保証金の回収による収入	14,731	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,878,124	3,479,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,400,000	-
短期借入金の返済による支出	2,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	8,000,000
自己株式の取得による支出	1,244,532	753,330
自己株式の処分による収入	45,563	10,282
配当金の支払額	2,991,749	2,958,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,282	3,298,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	661,910	100,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,321,588	160,103
現金及び現金同等物の期首残高	16,686,619	14,365,031
現金及び現金同等物の期末残高	14,365,031	14,204,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

ワコムヨーロッパ

ワコムテクノロジー

ワコムチャイナ

ワコムコリア

ワコムオーストラリア

ワコムホンコン

ワコムシンガポール

ワコム台湾インフォメーション

ワコムテクノロジーサービス

ワコムインドア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置及び運搬具 3～7年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた4,822,758千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた60,474千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた25,532千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「有形固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「有形固定資産除却損」に表示していた13,456千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	87,674千円	37,681千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与手当	6,201,828千円	6,274,842千円
研究開発費	4,341,672千円	4,396,747千円
賞与引当金繰入額	1,038,243千円	1,040,545千円
退職給付費用	209,966千円	221,086千円
貸倒引当金繰入額	71,164千円	67,990千円
役員賞与引当金繰入額	9,787千円	2,729千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	4,341,672千円	4,396,747千円

- 4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,043千円	487千円
工具、器具及び備品	57千円	-千円
計	2,100千円	487千円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ワコムテクノロジー (アメリカ合衆国ワシントン州バンクーバー市)	事務所オフィス	建物他	47,933千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産は、売却による損失が発生する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,933千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は契約額としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ワコム	基幹業務システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	3,955,202千円
株式会社ワコム	Web販売システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	268,518千円
合計			4,223,720千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産のうち、基幹業務システムは、導入規模・範囲を見直したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,955,202千円)として特別損失に計上しております。また、Web販売システムは、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,518千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

6 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	31,645千円
機械装置及び運搬具	2,540千円	3,000千円
工具、器具及び備品	1,270千円	44千円
計	3,810千円	34,689千円

7 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(株)シグマックス	22,507千円	- 千円
計	22,507千円	- 千円

8 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

9 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,226千円	117,399千円
組替調整額	22,507千円	61,873千円
計	18,281千円	55,526千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	893,216千円	469,896千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,193千円	4,337千円
組替調整額	16,289千円	15,608千円
計	13,096千円	19,945千円
税効果調整前合計	861,839千円	505,477千円
税効果額	10,135千円	10,895千円
その他の包括利益合計	871,974千円	494,582千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	18,281千円	55,526千円
税効果額	5,220千円	17,002千円
税効果調整後	13,061千円	38,524千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	893,216千円	469,896千円
税効果額	-千円	-千円
税効果調整後	893,216千円	469,896千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	13,096千円	19,945千円
税効果額	4,915千円	6,107千円
税効果調整後	8,181千円	13,838千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	861,839千円	505,477千円
税効果額	10,135千円	10,895千円
税効果調整後	871,974千円	494,582千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,046,400	-	-	169,046,400
合計	169,046,400	-	-	169,046,400
自己株式				
普通株式 (注)	2,438,000	2,300,000	170,000	4,568,000
合計	2,438,000	2,300,000	170,000	4,568,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	5,982
	第8回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	106,133
	第9回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25,748
合計		-	-	-	-	-	137,863

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月30日 取締役会	普通株式	2,998,951	18.0	2015年3月31日	2015年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	2,960,611	利益剰余金	18.0	2016年3月31日	2016年6月1日

当連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	169,046,400	-	2,500,000	166,546,400
合計	169,046,400	-	2,500,000	166,546,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300
合計	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,156,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,549,200株は、取締役会決議による自己株式の消却によるもの2,500,000株及び新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるもの49,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	98,405
	第9回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	19,468
	第11回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,880
合計		-	-	-	-	-	126,753

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	2,960,611	18.0	2016年3月31日	2016年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	14,365,031千円	14,204,928千円
現金及び現金同等物	14,365,031千円	14,204,928千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	365,511	354,860
1年超	2,077,809	1,948,752
合計	2,443,320	2,303,612

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,365,031	14,365,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,161,958	10,161,958	-
資産計	24,526,989	24,526,989	-
(1) 買掛金	6,102,787	6,102,787	-
(2) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(3) 未払費用	2,884,408	2,884,408	-
(4) 未払法人税等	271,839	271,839	-
(5) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
負債計	15,259,034	15,259,034	-
デリバティブ取引()	17,855	17,855	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,204,928	14,204,928	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,768,466	10,768,466	-
資産計	24,973,394	24,973,394	-
(1) 買掛金	7,481,847	7,481,847	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未払費用	3,318,930	3,318,930	-
(4) 未払法人税等	145,196	145,196	-
(5) 長期借入金	10,000,000	9,937,194	62,806
負債計	23,945,973	23,883,167	62,806
デリバティブ取引()	13,883	13,883	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これは、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非上場株式	241,167	118,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,365,031	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,161,958	-	-	-
合計	24,526,989	-	-	-

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,204,928	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,768,466	-	-	-
合計	24,973,394	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	2,000,000	-
合計	4,000,000	-	-	-	2,000,000	-

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	2,000,000	8,000,000	-
合計	3,000,000	-	-	2,000,000	8,000,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額241,167千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額118,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	341,790	-	22,507
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	341,790	-	22,507

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について61,873千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	320,908	-	13,366	13,366
	ユーロ	1,292,016	-	22,029	22,029
	買建				
	米ドル	318,278	-	9,192	9,192
合計		-	-	17,855	17,855

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	ユーロ	1,220,100	-	21,362	21,362
	買建				
	米ドル	563,335	-	7,479	7,479
合計		-	-	13,883	13,883

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、海外子会社のうち1社は、所在地国の法律に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用し、他の海外子会社のうち2社は、確定拠出型の退職金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	813,059千円	868,560千円
勤務費用	106,619千円	104,208千円
利息費用	4,899千円	2,215千円
数理計算上の差異の発生額	3,193千円	4,337千円
退職給付の支払額	59,078千円	46,751千円
為替換算による影響額	132千円	33千円
退職給付債務の期末残高	868,560千円	923,928千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	868,560千円	923,928千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,560千円	923,928千円
退職給付に係る負債	868,560千円	923,928千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,560千円	923,928千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	106,619千円	104,208千円
利息費用	4,899千円	2,215千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,285千円	15,599千円
臨時に支払った割増退職金	15,237千円	9,926千円
確定給付制度に係る退職給付費用	143,040千円	131,948千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
数理計算上の差異	13,096千円	19,945千円
合計	13,096千円	19,945千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識数理計算上の差異	39,481千円	19,536千円
合計	39,481千円	19,536千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	主として 0.25%	主として 0.29%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度107,765千円、当連結会計年度120,139千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	1,116	8,880

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
新株予約権戻入益	29,115	16,832

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 55名 当社関係会社従業員 50名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社従業員 89名 当社関係会社取締役 2名 当社関係会社従業員 82名	当社従業員 18名 当社関係会社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 464,000 株	普通株式 1,184,000 株	普通株式 320,000 株
付与日	2011年8月11日	2012年8月16日	2014年2月17日
権利確定条件	付してありません。	付してありません。	付してありません。
対象勤務期間	定めてありません。	定めてありません。	定めてありません。
権利行使期間	2013年8月12日から 2016年8月11日まで	2014年8月17日から 2017年8月16日まで	2016年2月18日から 2019年2月17日まで

	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 当社関係会社取締役 3名 当社関係会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 720,000 株
付与日	2016年5月26日
権利確定条件	付してありません。
対象勤務期間	定めてありません。
権利行使期間	2018年5月27日から 2021年5月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2017年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	93,200	824,000	164,000
権利確定	-	-	-
権利行使	49,200	-	-
失効	44,000	60,000	40,000
未行使残	-	764,000	124,000

	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	720,000
失効	483,000
権利確定	-
未確定残	237,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210	481	620
行使時平均株価 (円)	404	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	64	129	157

	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	406
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	87

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第11回ストック・オプション
株価変動性(注)1	44.193%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	18円/株
無リスク利率(注)4	0.241%

(注)1. 3.5年間(2012年11月から2016年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2016年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

第7回、第8回及び第9回ストック・オプションについては、過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。また、第11回ストック・オプションについては、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	258,323千円	1,567,417千円
連結手続き上消去された未実現利益	733,919千円	962,856千円
繰越欠損金	- 千円	828,675千円
未払費用	190,214千円	335,208千円
退職給付に係る負債	265,978千円	282,943千円
賞与引当金	203,368千円	215,829千円
売掛金	88,606千円	123,345千円
たな卸資産	71,589千円	115,303千円
有給休暇引当金	51,580千円	66,517千円
役員退職慰労引当金	90,278千円	62,875千円
資産除去債務	46,244千円	48,620千円
その他	243,352千円	42,660千円
繰延税金資産小計	2,243,451千円	4,652,248千円
評価性引当額	73,816千円	2,233,542千円
繰延税金資産合計	2,169,635千円	2,418,706千円
繰延税金負債		
在外子会社の配当可能利益	1,114,669千円	529,692千円
その他有価証券評価差額金	17,844千円	92,949千円
資産除去債務	33,570千円	30,739千円
その他	192千円	907千円
繰延税金負債合計	1,166,275千円	654,287千円
繰延税金資産の純額	1,003,360千円	1,764,419千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,458,666千円	438,129千円
固定資産 - 繰延税金資産	90,677千円	1,326,355千円
固定負債 - 繰延税金負債	545,983千円	65千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	2.1%	39.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割	0.3%	0.2%
法人税額の特別控除	3.0%	0.1%
海外子会社適用税率差異	4.1%	0.8%
在外子会社の留保利益	4.6%	10.3%
その他	2.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	2.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等の事務所賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.725%～2.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	152,845千円	153,996千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	55,760千円
見積りの変更による増加額	- 千円	18,393千円
時の経過による調整額	1,295千円	2,622千円
その他増減額(は減少)	144千円	102千円
期末残高	153,996千円	230,669千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用を合理的に見積ることが可能となったため、資産除去債務18,393千円を計上しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソ リュージ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,931,153	27,974,243	76,905,396	662,618	77,568,014	-	77,568,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	48,931,153	27,974,243	76,905,396	662,618	77,568,014	-	77,568,014
セグメント利益	8,035,559	3,130,082	11,165,641	35,767	11,201,408	7,537,046	3,664,362
セグメント資産	25,648,533	7,869,231	33,517,764	616,089	34,133,853	17,432,779	51,566,632
その他の項目							
減価償却費	440,978	303,273	744,251	101,200	845,451	1,158,267	2,003,718
減損損失	-	-	-	-	-	47,933	47,933
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	484,016	209,166	693,182	188,794	881,976	3,980,102	4,862,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソ リユーショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	-	71,313,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	-	71,313,987
セグメント利益又は 損失()	5,684,510	2,443,353	8,127,863	32,420	8,095,443	9,266,637	1,171,194
セグメント資産	23,554,890	8,413,944	31,968,834	367,258	32,336,092	17,913,491	50,249,583
その他の項目							
減価償却費	481,038	326,355	807,393	156,012	963,405	1,609,390	2,572,795
減損損失	268,518	-	268,518	-	268,518	3,955,202	4,223,720
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	800,187	360,823	1,161,010	157,654	1,318,664	2,261,081	3,579,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
13,629,201	14,840,124	14,153,604	33,304,861	1,640,224	77,568,014

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,776,516	1,027,943	94,083	639,870	4,538,412

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	16,771,052	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.、Samsung Electronics Huizhou Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
12,544,357	13,338,380	13,120,934	31,567,489	742,827	71,313,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,696,714	588,640	207,125	810,878	4,303,357

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	13,380,509	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	188.22円	130.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	14.00円	33.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.99円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,096,396	21,356,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,863	126,753
(うち新株予約権(千円))	(137,863)	(126,753)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,958,533	21,230,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	164,478,400	162,371,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	2,309,514	5,534,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	2,309,514	5,534,484
期中平均株式数(株)	164,983,548	163,118,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	112,674	-
(うち新株予約権(株))	(112,674)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数824,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の数164,000株)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第8回新株予約権(新株予約権の数764,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の数124,000株)、第11回新株予約権(新株予約権の数237,000株)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	3,000,000	0.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	10,000,000	0.27	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-
合計	6,000,000	13,000,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	2,000,000	8,000,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,260,875	33,796,510	54,739,208	71,313,987
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,515,008	1,073,994	409,040	5,690,859
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,146,673	1,226,062	98,952	5,534,484
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	6.97	7.48	0.61	33.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.97	0.49	6.94	33.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,943,889	7,332,350
受取手形	24,817	25,300
売掛金	19,897,988	19,940,617
商品及び製品	2,193,433	3,474,764
仕掛品	242,327	226,393
原材料及び貯蔵品	1,369,102	1,535,353
前払費用	128,955	226,868
繰延税金資産	422,869	531,284
未収入金	1,848,079	13,912,821
その他	398,185	399,789
貸倒引当金	1,100	1,400
流動資産合計	23,468,544	27,604,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,621	975,111
構築物	4,164	3,738
機械及び装置	533,492	364,672
工具、器具及び備品	648,999	947,028
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	3,281,337	3,353,610
無形固定資産		
ソフトウェア	2,817,631	3,748,703
その他	5,240,295	520,075
無形固定資産合計	8,057,926	4,268,778
投資その他の資産		
投資有価証券	235,978	118,579
関係会社株式	2,127,476	2,127,476
繰延税金資産	556,643	1,561,563
その他	577,547	586,992
貸倒引当金	71,266	71,266
投資その他の資産合計	3,426,378	4,323,344
固定資産合計	14,765,641	11,945,732
資産合計	38,234,185	39,549,871

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,779,565	7,377,653
短期借入金	4,000,000	3,000,000
未払金	1 2,540,208	1 2,811,001
未払費用	506,117	838,416
未払法人税等	72,911	15,405
前受金	307,196	331,665
預り金	30,518	134,111
賞与引当金	520,195	560,786
役員賞与引当金	9,787	1,534
その他	108,663	-
流動負債合計	13,875,160	15,070,571
固定負債		
長期借入金	2,000,000	10,000,000
退職給付引当金	828,024	902,925
賞与引当金	617	-
役員賞与引当金	-	1,195
資産除去債務	151,028	152,337
その他	242,545	217,401
固定負債合計	3,222,214	11,273,858
負債合計	17,097,374	26,344,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,044,882	4,044,882
その他資本剰余金	3,468,491	2,054,036
資本剰余金合計	7,513,373	6,098,918
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,795,378	4,652,355
利益剰余金合計	11,817,834	4,674,811
自己株式	2,576,159	1,900,416
株主資本合計	20,958,517	13,076,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,431	1,907
評価・換算差額等合計	40,431	1,907
新株予約権	137,863	126,753
純資産合計	21,136,811	13,205,442
負債純資産合計	38,234,185	39,549,871

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 67,089,557	1 61,137,607
売上原価	1 47,295,192	1 43,674,818
売上総利益	19,794,365	17,462,789
販売費及び一般管理費	1, 2 18,353,463	1, 2 20,821,022
営業利益又は営業損失()	1,440,902	3,358,233
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,350	2,383,396
為替差益	-	220,660
その他	1 32,475	1 56,809
営業外収益合計	42,825	2,660,865
営業外費用		
支払利息	18,995	29,850
為替差損	38,066	-
自己株式取得費用	25,532	-
その他	27,311	5,093
営業外費用合計	109,904	34,943
経常利益又は経常損失()	1,373,823	732,311
特別利益		
有形固定資産売却益	5	458
新株予約権戻入益	29,115	16,832
特別利益合計	29,120	17,290
特別損失		
減損損失	-	3 4,223,720
投資有価証券売却損	22,507	-
投資有価証券評価損	-	61,873
事業構造改善費用	26,377	11,869
その他	14,081	251,508
特別損失合計	62,965	4,548,970
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,339,978	5,263,991
法人税、住民税及び事業税	315,335	14,754
法人税等調整額	158,568	1,096,333
法人税等合計	473,903	1,081,579
当期純利益又は当期純損失()	866,075	4,182,412

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,505,861	7,550,743	22,456	13,928,254	13,950,710
当期変動額							
剰余金の配当						2,998,951	2,998,951
当期純利益						866,075	866,075
自己株式の取得							
自己株式の処分			37,370	37,370			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	37,370	37,370	-	2,132,876	2,132,876
当期末残高	4,203,469	4,044,882	3,468,491	7,513,373	22,456	11,795,378	11,817,834

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,455,137	24,249,785	27,370	27,370	180,634	24,457,789
当期変動額						
剰余金の配当		2,998,951				2,998,951
当期純利益		866,075				866,075
自己株式の取得	1,219,000	1,219,000				1,219,000
自己株式の処分	97,978	60,608				60,608
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,061	13,061	42,771	29,710
当期変動額合計	1,121,022	3,291,268	13,061	13,061	42,771	3,320,978
当期末残高	2,576,159	20,958,517	40,431	40,431	137,863	21,136,811

当事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,468,491	7,513,373	22,456	11,795,378	11,817,834
当期変動額							
剰余金の配当						2,960,611	2,960,611
当期純損失（ ）						4,182,412	4,182,412
自己株式の取得							
自己株式の処分			12,768	12,768			
自己株式の消却			1,401,687	1,401,687			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,414,455	1,414,455	-	7,143,023	7,143,023
当期末残高	4,203,469	4,044,882	2,054,036	6,098,918	22,456	4,652,355	4,674,811

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,576,159	20,958,517	40,431	40,431	137,863	21,136,811
当期変動額						
剰余金の配当		2,960,611				2,960,611
当期純損失（ ）		4,182,412				4,182,412
自己株式の取得	752,201	752,201				752,201
自己株式の処分	26,257	13,489				13,489
自己株式の消却	1,401,687	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,524	38,524	11,110	49,634
当期変動額合計	675,743	7,881,735	38,524	38,524	11,110	7,931,369
当期末残高	1,900,416	13,076,782	1,907	1,907	126,753	13,205,442

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～57年
構築物	4～30年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,246,264千円は、「未収入金」848,079千円、「その他」398,185千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた4,816,577千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた24,031千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5千円は、「有形固定資産売却益」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「有形固定資産除却損」に表示していた11,146千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	4,739,331千円	6,924,863千円
短期金銭債務	1,041,200千円	1,206,116千円

2 偶発債務

次の会社について、金融機関からの保証に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
ワコムヨーロッパ(家賃等の保証)	25,741千円	-千円
計	25,741千円	-千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,451,669千円	27,399,526千円
仕入高等	7,817,001千円	8,366,728千円
営業取引以外の取引による取引高	24,031千円	2,415,663千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
関係会社手数料	6,278,193千円	7,144,904千円
研究開発費	4,305,374千円	4,434,168千円
減価償却費	835,520千円	1,335,086千円
賞与引当金繰入額	358,674千円	385,945千円
退職給付費用	101,806千円	100,351千円
役員賞与引当金繰入額	9,787千円	2,729千円
貸倒引当金繰入額	100千円	300千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、関係会社に対する販売手数料を「販売手数料」として表示しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「関係会社手数料」として表示しております。

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	基幹業務システム	ソフトウェア、無形固定資産その他（ソフトウェア仮勘定）	3,955,202千円
東京都新宿区	Web販売システム	ソフトウェア、無形固定資産その他（ソフトウェア仮勘定）	268,518千円
合計			4,223,720千円

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産のうち、基幹業務システムは、導入規模・範囲を見直したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,955,202千円）として特別損失に計上しております。また、Web販売システムは、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（268,518千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,127,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,127,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	258,323千円	1,567,417千円
繰越欠損金	-千円	828,097千円
退職給付引当金	253,540千円	276,476千円
未払費用	132,485千円	256,880千円
賞与引当金	163,771千円	173,532千円
たな卸資産	58,498千円	67,452千円
役員退職慰労引当金	73,212千円	66,517千円
資産除去債務	46,244千円	46,645千円
貸倒引当金	22,158千円	22,250千円
投資有価証券	-千円	18,945千円
その他	96,511千円	70,903千円
繰延税金資産小計	1,104,742千円	3,395,114千円
評価性引当額	73,816千円	1,270,686千円
繰延税金資産合計	1,030,926千円	2,124,428千円
繰延税金負債		
資産除去債務	33,570千円	30,739千円
その他有価証券評価差額金	17,844千円	842千円
繰延税金負債合計	51,414千円	31,581千円
繰延税金資産の純額	979,512千円	2,092,847千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	5.5%	22.7%
住民税均等割	0.9%	0.2%
受取配当金	0.0%	13.2%
その他	4.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	20.6%

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,031,621	676	-	57,186	975,111	1,470,748
	構築物	4,164	-	-	426	3,738	19,063
	機械及び装置	533,492	153,451	210,641	111,630	364,672	260,653
	工具、器具及び備品	648,999	930,175	36,926	595,220	947,028	3,323,664
	土地	1,063,061	-	-	-	1,063,061	-
	計	3,281,337	1,084,302	247,567	764,462	3,353,610	5,074,128
無形固定資産	ソフトウェア	2,817,631	3,146,729	674,867 (674,867)	1,540,790	3,748,703	-
	その他	5,240,295	1,671,067	6,347,645 (3,548,853)	43,642	520,075	-
	計	8,057,926	4,817,796	7,022,512 (4,223,720)	1,584,432	4,268,778	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「ソフトウェア」の当期増加額は、基幹業務システム等の稼働に伴う増加であります。
3. 無形固定資産「その他」の当期減少額は、主に基幹業務システム等の稼働による「ソフトウェア」勘定への振替と、基幹業務システム等の減損による減少であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1,100	300	-	1,400
貸倒引当金(固定)	71,266	-	-	71,266
賞与引当金(流動)	520,195	560,786	520,195	560,786
役員賞与引当金(流動)	9,787	1,534	9,787	1,534
賞与引当金(固定)	617	-	617	-
役員賞与引当金(固定)	-	1,195	-	1,195

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wacom.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第33期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2016年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2016年6月15日関東財務局長に提出

事業年度(第32期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月23日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) 2016年8月15日関東財務局長に提出

(第34期第2四半期)(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日) 2016年11月14日関東財務局長に提出

(第34期第3四半期)(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) 2017年2月14日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2016年6月1日 至 2016年6月30日) 2016年7月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2016年7月1日 至 2016年7月31日) 2016年8月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 2016年8月1日 至 2016年8月31日) 2016年9月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 2016年9月1日 至 2016年9月30日) 2016年10月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 2016年10月1日 至 2016年10月31日) 2016年11月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 2016年11月1日 至 2016年11月30日) 2016年12月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 2016年12月1日 至 2016年12月31日) 2017年1月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 2017年1月1日 至 2017年1月31日) 2017年2月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 2017年2月1日 至 2017年2月28日) 2017年3月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 2017年3月1日 至 2017年3月31日) 2017年4月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月19日

株 式 会 社 ワ コ ム
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 市 原 順 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワコムの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワコムが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月19日

株式会社ワコム
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2016年4月1日から2017年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。